令 和 4 年 度

ひたちなか市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 １ ９ 号
令 和 ５ 年 ８ 月 ４ 日

ひたちなか市長　　大谷　明　殿

ひたちなか市監査委員　　関山　純子

ひたちなか市監査委員　　薄井　宏安

令和４年度ひたちなか市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき，審査に付された令和４年度ひたちなか市各会計（一般会計・１４特別会計）歳入歳出決算及び関係書類を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　次

Ⅰ　審査の対象……1
Ⅱ　審査の期間……1
Ⅲ　審査の方法……2
Ⅳ　審査の結果……2
1　決算の概要……3
（1）　一般会計・特別会計歳入歳出決算状況……3
（2）　市債残高の状況……4
（3）　普通会計における財政状態……4
2　会計別決算状況……6
《一般会計》……6
（1）　全般……6
（2）　歳入……6
【第 1 款　市税】……10
【第 2 款　地方譲与税】……11
【第 3 款　利子割交付金】……12
【第 4 款　配当割交付金】……12
【第 5 款　株式等譲渡所得割交付金】……12
【第 6 款　法人事業税交付金】……12
【第 7 款　地方消費税交付金】……13
【第 8 款　ゴルフ場利用税交付金】……13
【第 9 款　環境性能割交付金】……13
【第１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金】……13
【第１１款　地方特例交付金】……14
【第１２款　地方交付税】……14
【第１３款　交通安全対策特別交付金】……14
【第１４款　分担金及び負担金】……14
【第１５款　使用料及び手数料】……15
【第１６款　国庫支出金】……15
【第１７款　県支出金】……16
【第１８款　財産収入】……17
【第１９款　寄付金】……17
【第２０款　繰入金】……17
【第２１款　繰越金】……18
【第２２款　諸収入】……18
【第２３款　市債】……19
（3）　歳出……20
【第 1 款　議会費】……22
【第 2 款　総務費】……22
【第 3 款　民生費】……23
【第 4 款　衛生費】……24

【第 5 款　　労働費】 25
【第 6 款　　農林水産業費】 25
【第 7 款　　商工費】 26
【第 8 款　　土木費】 27
【第 9 款　　消防費】 28
【第１０款　　教育費】 28
【第１１款　　災害復旧費】 30
【第１２款　　公債費】 30
【第１４款　　予備費】 30
《特別会計》 32
（１）　全般 32
（２）　会計別収支 33
① 国民健康保険事業特別会計 33
② 後期高齢者医療事業特別会計 35
③ 介護保険事業特別会計 36
④ 東部第１土地区画整理事業特別会計 37
⑤ 東部第２土地区画整理事業特別会計 38
⑥ 佐和駅東土地区画整理事業特別会計 39
⑦ 武田土地区画整理事業特別会計 40
⑧ 六ッ野土地区画整理事業特別会計 41
⑨ 阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計 42
⑩ 船窪土地区画整理事業特別会計 43
⑪ 農業集落排水事業特別会計 44
⑫ 奨学資金特別会計 45
⑬ 地方卸売市場事業特別会計 46
⑭ 墓地公園事業特別会計 47
３　実質収支に関する調書 48
４　財産に関する調書 49
Ｖ　むすび 51
決 算 資 料 53

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

令和４年度ひたちなか市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

［各会計歳入歳出決算］

《一般会計》

令和４年度　ひたちなか市一般会計歳入歳出決算

《特別会計》

令和４年度　ひたちなか市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　ひたちなか市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　ひたちなか市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　水戸・勝田都市計画事業東部第１土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　水戸・勝田都市計画事業東部第２土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　水戸・勝田都市計画事業佐和駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　水戸・勝田都市計画事業武田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　水戸・勝田都市計画事業六ッ野土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　水戸・勝田都市計画事業阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　水戸・勝田都市計画事業船窪土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　ひたちなか市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　ひたちなか市奨学資金特別会計歳入歳出決算
令和４年度　ひたちなか市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度　ひたちなか市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算

［実質収支に関する調書］

［財産に関する調書］

Ⅱ　審査の期間

令和５年６月２９日（木）から令和５年７月３１日（月）まで

Ⅲ　審査の方法

令和４年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成され，その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿，証書類と照合するとともに，関係職員から内容を聴取し，定期監査，現金出納検査の結果を参考として，収入支出事務の適法性，的確性の確認を行い，予算が適正かつ効率的に執行されているか，また，事務事業が経済的，効果的に行われているかどうかを主眼として審査を行った。

また，令和４年度事業における整備状況等を確認するため，しおかぜみなと建設工事，館野脇公園整備工事について，現地確認を行った。

Ⅳ　審査の結果

審査に付された令和４年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，関係法令の規定に準拠して調製されており，その計数はいずれも正確であることを確認した。また，予算及び事務事業の執行状況は，おおむね所期の目的に沿って適切に執行されているものと認められた。

なお，決算の概要は次のとおりであり，審査の過程で作成した資料を決算資料として添付した。

1　決算の概要

（1）　一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

決算状況については，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分		令和４年度 A	令和３年度 B	増減 A－B	前年度比較 A÷B	収入率・執行率 （令和４年度） 決算額÷予算現額
予算現額	一般	65,609,456,000	65,267,299,000	342,157,000	100.5	
	特別	32,083,713,000	30,976,499,000	1,107,214,000	103.6	
	計	97,693,169,000	96,243,798,000	1,449,371,000	101.5	
歳入決算額	一般	61,570,917,262	62,059,743,124	△488,825,862	99.2	93.8
	特別	31,260,378,080	30,276,036,514	984,341,566	103.3	97.4
	計	92,831,295,342	92,335,779,638	495,515,704	100.5	95.0
歳出決算額	一般	57,823,588,246	58,368,626,055	△545,037,809	99.1	88.1
	特別	29,942,477,838	28,864,387,380	1,078,090,458	103.7	93.3
	計	87,766,066,084	87,233,013,435	533,052,649	100.6	89.8
歳入歳出差引額	一般	3,747,329,016	3,691,117,069	56,211,947	101.5	
	特別	1,317,900,242	1,411,649,134	△93,748,892	93.4	
	計	5,065,229,258	5,102,766,203	△37,536,945	99.3	
うち翌年度へ繰り越すべき財源	一般	623,467,000	526,086,000	97,381,000	118.5	
	特別	210,494,000	151,741,000	58,753,000	138.7	
	計	833,961,000	677,827,000	156,134,000	123.0	

一般会計及び特別会計を合計した決算額は，歳入が 92,831,295 千円，歳出が 87,766,066 千円で，歳入歳出差引額は 5,065,229 千円となり，うち翌年度へ繰り越すべき財源は 833,961 千円となっている。

次に，これを会計別にみると，一般会計の決算額は，歳入が 61,570,917 千円，歳出が 57,823,588 千円で，歳入歳出差引額は 3,747,329 千円となり，うち翌年度へ繰り越すべき財源は 623,467 千円となっている。

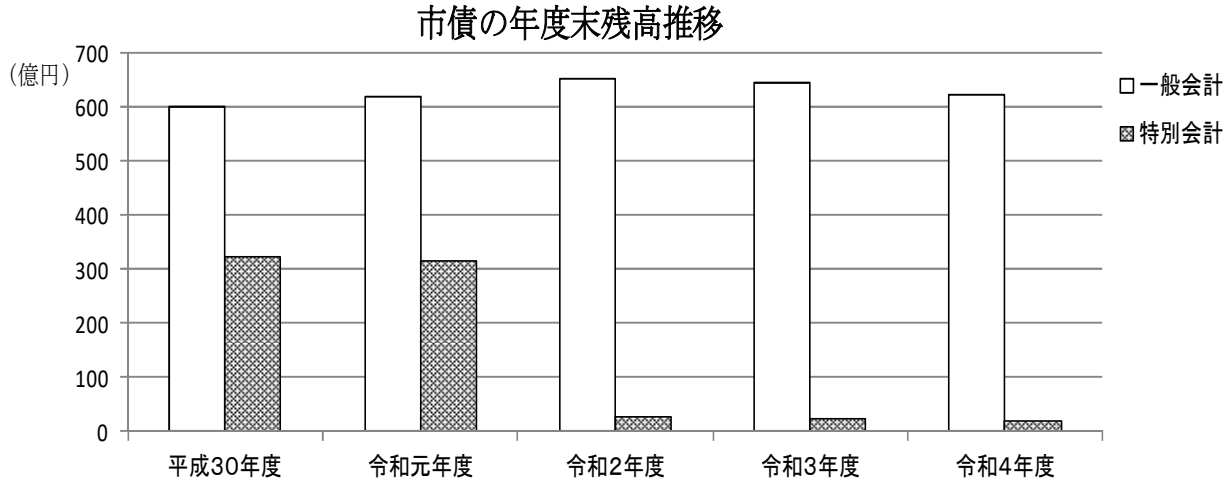
特別会計の決算額は，歳入が 31,260,378 千円，歳出が 29,942,477 千円で，歳入歳出差引額は 1,317,900 千円となり，うち翌年度へ繰り越すべき財源は 210,494 千円となっている。

予算現額に対する歳入の収入率は，一般会計が 93.8%，特別会計が 97.4%で，全体では 95.0%となっている。歳出の執行率は，一般会計が 88.1%，特別会計が 93.3%で，全体では 89.8%となっている。

（２） 市債残高の状況

（単位:千円）

会計別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	60,109,238	62,043,507	65,183,522	64,514,679	62,262,630
特別会計	32,408,899	31,438,268	2,748,620	2,366,785	1,904,465
合計	92,518,137	93,481,775	67,932,142	66,881,464	64,167,095



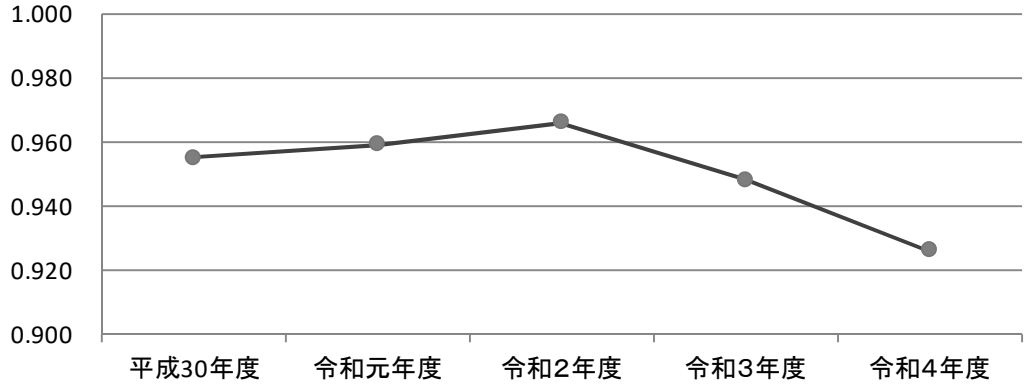
令和４年度末の市債残高は，一般会計が62,262,630千円で前年度末より2,252,049千円(3.5%)，特別会計が1,904,465千円で前年度末より462,320千円（19.5%）それぞれ減少したことにより，合計で，前年度比2,714,369千円（4.1%）減の64,167,095千円となっている。

（３） 普通会計における財政状態

区　　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.955	0.959	0.966	0.948	0.926
経常収支比率　(%)	95.9	96.3	96.9	91.9	94.4
公債費負担比率（%)	14.5	13.8	14.0	13.8	14.1

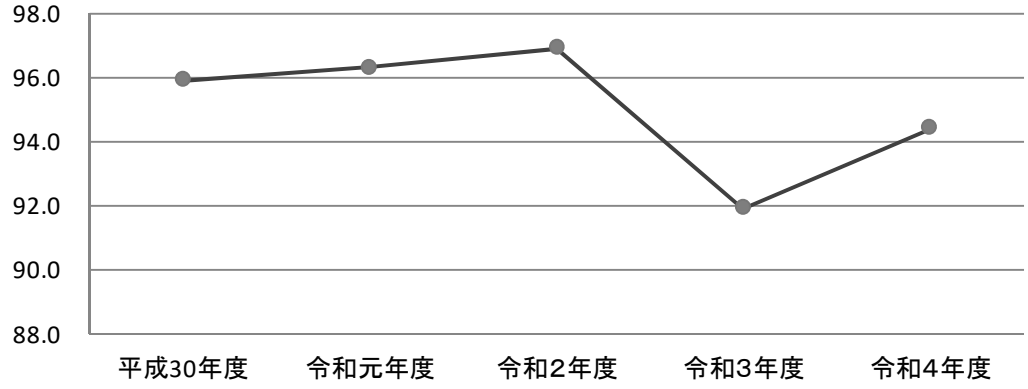
（注）令和４年度の普通会計は，一般会計に，奨学資金特別会計，墓地公園事業特別会計の全部，東部第２・佐和駅東・武田・六ッ野・阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計の一部を合算したものである。

財政力指数の推移



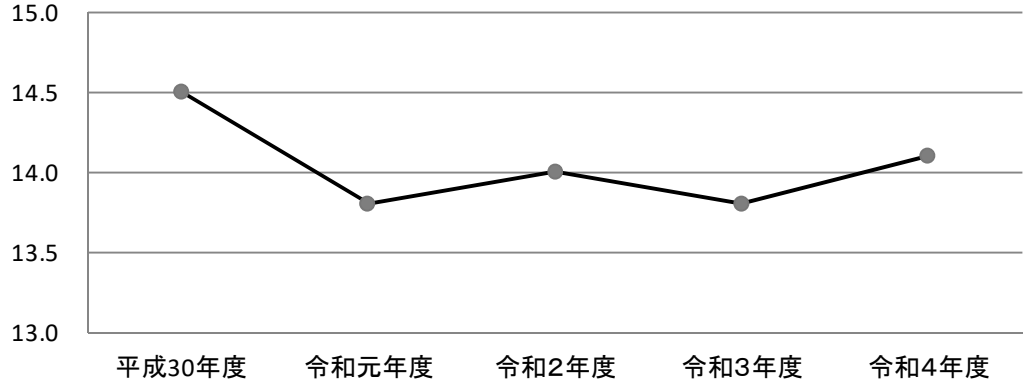
普通会計を基準にして，財政力を示す指標（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値）として用いられている財政力指数は 0.926 であり，前年度と比較すると 0.022 下降している。

経常収支比率の推移



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.4％であり，前年度と比較すると 2.5 ポイント上昇している。

公債費負担比率の推移



一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の額の割合を示す公債費負担比率は14.1％であり，前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

2　会計別決算状況

《一般会計》

（1）　全般

一般会計歳入歳出決算状況

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	65,609,456,000	62,065,163,187	61,570,917,262	29,960,670	464,285,255	93.8	99.2
歳 出	65,609,456,000		57,823,588,246	4,443,882,000	3,341,985,754	88.1	

歳入における収入済額は 61,570,917 千円，不納欠損額は 29,960 千円，収入未済額は 464,285 千円で，歳出における支出済額は 57,823,588 千円，翌年度繰越額は 4,443,882 千円（繰越明許費 4,082,578 千円，事故繰越し 361,304 千円），不用額は 3,341,985 千円となっている。

（2）　歳入

一般会計歳入決算年度比較表

（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	65,609,456,000	65,267,299,000	342,157,000	100.5
調定額　b	62,065,163,187	62,617,011,487	△ 551,848,300	99.1
収入済額　c	61,570,917,262	62,059,743,124	△ 488,825,862	99.2
不納欠損額　d	29,960,670	30,218,275	△ 257,605	99.1
収入未済額　b-c-d	464,285,255	527,050,088	△ 62,764,833	88.1
対予算収入率　c / a	93.8	95.1	△1.3	

予算現額 65,609,456 千円，調定額 62,065,163 千円に対し，収入済額は 61,570,917 千円（対予算収入率 93.8%）であり，前年度と比較すると 488,825 千円（0.8%）の減少となっている。

不納欠損額は 29,960 千円で，そのうち市税が 39.4%（11,811 千円）を占めており，前年度と比較すると 257 千円（0.9%）の減少となっている。

調定額に対する収入未済額は 464,285 千円で，そのうち使用料及び手数料が 52.2%（242,242 千円）を占めており，前年度と比較すると 62,764 千円（11.9%）の減少となっている。

決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款＼年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
1 市税	25,525,264,567	41.5	23,984,127,521	38.7	1,541,137,046	106.4
2 地方譲与税	541,600,025	0.9	545,677,474	0.9	△ 4,077,449	99.3
3 利子割交付金	8,329,000	0.0	14,634,000	0.0	△ 6,305,000	56.9
4 配当割交付金	121,519,000	0.2	140,202,000	0.2	△ 18,683,000	86.7
5 株式等譲渡所得割交付金	96,506,000	0.2	167,370,000	0.3	△ 70,864,000	57.7
6 法人事業税交付金	493,698,000	0.8	435,919,000	0.7	57,779,000	113.3
7 地方消費税交付金	3,875,948,000	6.3	3,679,796,000	5.9	196,152,000	105.3
8 ゴルフ場利用税交付金	12,382,160	0.0	13,396,040	0.0	△ 1,013,880	92.4
9 環境性能割交付金	42,882,000	0.1	38,208,000	0.1	4,674,000	112.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	39,104,000	0.1	38,054,000	0.1	1,050,000	102.8
11 地方特例交付金	195,673,000	0.3	390,581,000	0.6	△ 194,908,000	50.1
12 地方交付税	3,932,713,000	6.4	3,471,504,000	5.6	461,209,000	113.3
13 交通安全対策特別交付金	19,681,000	0.0	21,261,000	0.0	△ 1,580,000	92.6
14 分担金及び負担金	658,297,278	1.1	639,111,926	1.0	19,185,352	103.0
15 使用料及び手数料	904,742,703	1.5	876,249,558	1.4	28,493,145	103.3
16 国庫支出金	12,145,763,772	19.7	14,111,065,231	22.7	△ 1,965,301,459	86.1
17 県支出金	4,385,452,143	7.1	4,089,531,730	6.6	295,920,413	107.2
18 財産収入	80,318,332	0.1	90,891,881	0.2	△ 10,573,549	88.4
19 寄付金	336,827,862	0.5	107,374,507	0.2	229,453,355	313.7
20 繰入金	148,522,222	0.2	769,809,188	1.2	△ 621,286,966	19.3
21 繰越金	3,691,117,069	6.0	2,709,658,699	4.4	981,458,370	136.2
22 諸収入	1,031,976,129	1.7	1,068,520,369	1.7	△ 36,544,240	96.6
23 市債	3,282,600,000	5.3	4,656,800,000	7.5	△ 1,374,200,000	70.5
歳入合計	61,570,917,262	100.0	62,059,743,124	100.0	△ 488,825,862	99.2

歳入は前年度に比べ488,825千円（0.8%）減少している。その主な要因は，市税，地方消費税交付金，地方交付税，県支出金，寄付金，繰越金が増加したものの，地方特例交付金，国庫支出金，繰入金，市債が減少したことによるものである。

構成比率の高いものは，市税（41.5%），国庫支出金（19.7%），県支出金（7.1%），地方交付税（6.4%），地方消費税交付金（6.3%）である。

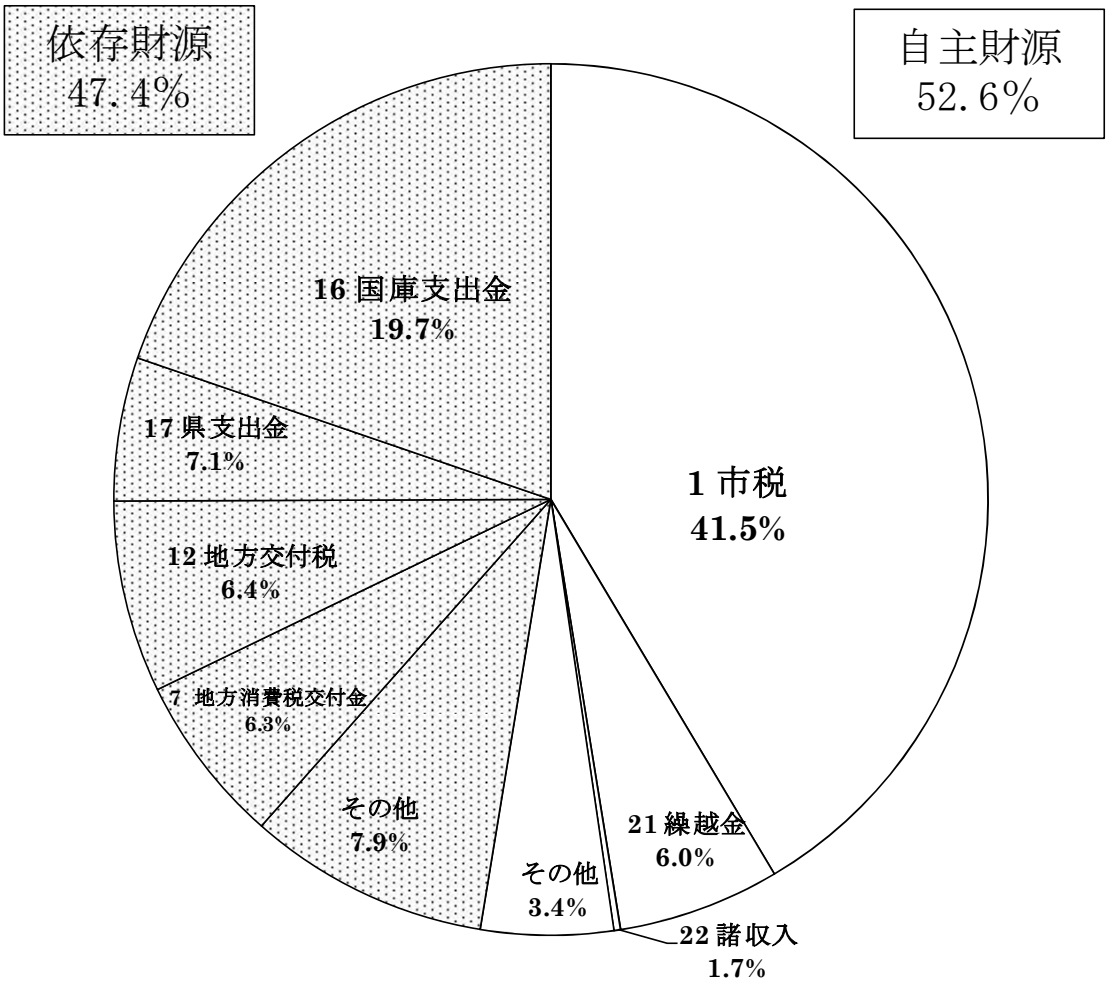
自主財源と依存財源の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
自主財源	1 市税	25,525,264,567	41.5	23,984,127,521	38.7	1,541,137,046	106.4
	14 分担金及び負担金	658,297,278	1.1	639,111,926	1.0	19,185,352	103.0
	15 使用料及び手数料	904,742,703	1.5	876,249,558	1.4	28,493,145	103.3
	18 財産収入	80,318,332	0.1	90,891,881	0.2	△ 10,573,549	88.4
	19 寄付金	336,827,862	0.5	107,374,507	0.2	229,453,355	313.7
	20 繰入金	148,522,222	0.2	769,809,188	1.2	△ 621,286,966	19.3
	21 繰越金	3,691,117,069	6.0	2,709,658,699	4.4	981,458,370	136.2
	22 諸収入	1,031,976,129	1.7	1,068,520,369	1.7	△ 36,544,240	96.6
	自主財源の計	32,377,066,162	52.6	30,245,743,649	48.8	2,131,322,513	107.0
依存財源	2 地方譲与税	541,600,025	0.9	545,677,474	0.9	△ 4,077,449	99.3
	3 利子割交付金	8,329,000	0.0	14,634,000	0.0	△ 6,305,000	56.9
	4 配当割交付金	121,519,000	0.2	140,202,000	0.2	△ 18,683,000	86.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	96,506,000	0.2	167,370,000	0.3	△ 70,864,000	57.7
	6 法人事業税交付金	493,698,000	0.8	435,919,000	1	57,779,000	113.3
	7 地方消費税交付金	3,875,948,000	6.3	3,679,796,000	5.9	196,152,000	105.3
	8 ゴルフ場利用税交付金	12,382,160	0.0	13,396,040	0.0	△ 1,013,880	92.4
	9 環境性能割交付金	42,882,000	0.1	38,208,000	0.1	4,674,000	112.2
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	39,104,000	0.1	38,054,000	0.1	1,050,000	102.8
	11 地方特例交付金	195,673,000	0.3	390,581,000	0.6	△ 194,908,000	50.1
	12 地方交付税	3,932,713,000	6.4	3,471,504,000	5.6	461,209,000	113.3
	13 交通安全対策特別交付金	19,681,000	0.0	21,261,000	0.0	△ 1,580,000	92.6
	16 国庫支出金	12,145,763,772	19.7	14,111,065,231	22.7	△ 1,965,301,459	86.1
	17 県支出金	4,385,452,143	7.1	4,089,531,730	6.6	295,920,413	107.2
	23 市債	3,282,600,000	5.3	4,656,800,000	7.5	△ 1,374,200,000	70.5
	依存財源の計	29,193,851,100	47.4	31,813,999,475	51.2	△ 2,620,148,375	91.8
歳入合計		61,570,917,262	100.0	62,059,743,124	100.0	△ 488,825,862	99.2

自主財源は 32,377,066 千円であり，前年度と比較すると 2,131,322 千円（7.0%）の増加となっている。これは，財産収入，繰入金，諸収入が減少したものの，主に，市税，寄付金，繰越金が増加したことによるものである。

依存財源は 29,193,851 千円であり，前年度と比較すると 2,620,148 千円（8.2%）の減少となっている。これは，主に，地方消費税交付金，地方交付税，県支出金が増加したものの，地方特例交付金，国庫支出金，市債が減少したことによるものである。



歳入の款別詳細については，次のとおりである。

【第 1 款　　市税】

構成比41.5%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	24,624,500,000	23,382,600,000	1,241,900,000	105.3
調定額　b	25,731,908,776	24,197,588,171	1,534,320,605	106.3
収入済額　c	25,525,264,567	23,984,127,521	1,541,137,046	106.4
不納欠損額　d	11,811,589	20,777,991	△ 8,966,402	56.8
収入未済額　b-c-d	194,832,620	192,682,659	2,149,961	101.1
対予算収入率　c／a	103.7	102.6	1.1	

収入済額は，前年度と比較すると 1,541,137 千円（6.4%）の増加となっている。

税目別収入決算額の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 税目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 市税	25,525,264,567	100.0	23,984,127,521	100.0	1,541,137,046	106.4
1 市民税	12,086,173,495	47.3	11,195,413,818	46.7	890,759,677	108.0
2 固定資産税	10,133,220,407	39.7	9,640,168,208	40.2	493,052,199	105.1
3 軽自動車税	466,639,724	1.8	444,422,411	1.9	22,217,313	105.0
4 市たばこ税	1,187,256,261	4.7	1,118,742,751	4.7	68,513,510	106.1
7 入湯税	4,466,400	0.0	3,654,900	0.0	811,500	122.2
8 都市計画税	1,647,508,280	6.5	1,581,725,433	6.6	65,782,847	104.2

前年度と比較すると，全税目増加したことにより，市税全体で 1,541,137 千円（6.4%）の増加となっている。

税目別収入決算状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

税目		調定額 A	構成比	収入済額 B	構成比	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	徴収率 B／A
市民税（法人分含む）	現年	12,087,611,075	47.0	12,032,236,860	47.1	142,701	55,231,514	99.5
	滞納	103,395,708	0.4	53,936,635	0.2	5,646,111	43,812,962	52.2
	計	12,191,006,783	47.4	12,086,173,495	47.3	5,788,812	99,044,476	99.1
固定資産税（交付金含む）	現年	10,140,608,063	39.4	10,092,220,622	39.5	714,615	47,672,826	99.5
	滞納	69,947,118	0.3	40,999,785	0.2	2,838,040	26,109,293	58.6
	計	10,210,555,181	39.7	10,133,220,407	39.7	3,552,655	73,782,119	99.2
軽自動車税（環境性能割・種別割含む）	現年	467,554,600	1.8	462,513,126	1.8	69,800	4,971,674	98.9
	滞納	10,815,612	0.0	4,126,598	0.0	1,812,600	4,876,414	38.2
	計	478,370,212	1.9	466,639,724	1.8	1,882,400	9,848,088	97.5
市たばこ税	現年	1,187,256,261	4.6	1,187,256,261	4.7	0	0	100.0
	計	1,187,256,261	4.6	1,187,256,261	4.7	0	0	100.0
入湯税	現年	4,466,400	0.0	4,466,400	0.0	0	0	100.0
	計	4,466,400	0.0	4,466,400	0.0	0	0	100.0
都市計画税	現年	1,648,661,801	6.4	1,640,713,502	6.4	117,385	7,830,914	99.5
	滞納	11,592,138	0.0	6,794,778	0.0	470,337	4,327,023	58.6
	計	1,660,253,939	6.5	1,647,508,280	6.5	587,722	12,157,937	99.2
計	現年	25,536,158,200	99.2	25,419,406,771	99.6	1,044,501	115,706,928	99.5
	滞納	195,750,576	0.8	105,857,796	0.4	10,767,088	79,125,692	54.1
	計	25,731,908,776	100.0	25,525,264,567	100.0	11,811,589	194,832,620	99.2

収入済額の割合を税目ごとにみると，市民税(47.3%)，固定資産税(39.7%)，都市計画税(6.5%)の順となっている。

収入未済額は194,832千円であり，前年度と比較すると2,150千円（1.1%）の増加となっている。また，調定額に対する徴収率は，現年課税分が 99.5%，滞納繰越分が 54.1%で，全体では99.2%となっている。

不納欠損額は11,811千円であり，地方税法第１５条の７の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第１８条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 8,966千円（43.2%）の減少となっている。

【第 2 款　　地方譲与税】

構成比0.9%　　（単位:円，%）

区分		令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額	a	549,000,000	545,357,000	3,643,000	100.7
調定額	b	541,600,025	545,677,474	△ 4,077,449	99.3
収入済額	c	541,600,025	545,677,474	△ 4,077,449	99.3
収入未済額	b－c	0	0	－	－
対予算収入率	c／a	98.7	100.1	△1.4	

収入済額は，前年度と比較すると4,077千円（0.7%）の減少となっている。

内訳は，自動車重量譲与税 320,545 千円，地方揮発油譲与税 107,092 千円，森林環境譲与税17,106千円，特別とん譲与税96,857千円である。

【第 3 款　　利子割交付金】

構成比0.0%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	13,724,000	16,000,000	△ 2,276,000	85.8
調定額　b	8,329,000	14,634,000	△ 6,305,000	56.9
収入済額　c	8,329,000	14,634,000	△ 6,305,000	56.9
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	60.7	91.5	△30.8	

収入済額は，前年度と比較すると 6,305 千円（43.1%）の減少となっている。

【第 4 款　　配当割交付金】

構成比0.2%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	96,000,000	91,000,000	5,000,000	105.5
調定額　b	121,519,000	140,202,000	△ 18,683,000	86.7
収入済額　c	121,519,000	140,202,000	△ 18,683,000	86.7
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	126.6	154.1	△27.5	

収入済額は，前年度と比較すると 18,683 千円（13.3%）の減少となっている。

【第 5 款　　株式等譲渡所得割交付金】

構成比0.2%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	137,000,000	96,000,000	41,000,000	142.7
調定額　b	96,506,000	167,370,000	△ 70,864,000	57.7
収入済額　c	96,506,000	167,370,000	△ 70,864,000	57.7
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	70.4	174.3	△103.9	

収入済額は，前年度と比較すると 70,864 千円（42.3%）の減少となっている。

【第 6 款　　法人事業税交付金】

構成比0.8%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	493,219,000	439,642,000	53,577,000	112.2
調定額　b	493,698,000	435,919,000	57,779,000	113.3
収入済額　c	493,698,000	435,919,000	57,779,000	113.3
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	100.1	99.2	0.9	

収入済額は，前年度と比較すると 57,779 千円（13.3%）の増加となっている。

【第 7 款　　地方消費税交付金】

構成比6.3%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	3,681,000,000	3,386,000,000	295,000,000	108.7
調定額　b	3,875,948,000	3,679,796,000	196,152,000	105.3
収入済額　c	3,875,948,000	3,679,796,000	196,152,000	105.3
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	105.3	108.7	△ 3.4	

収入済額は，前年度と比較すると 196,152 千円（5.3%）の増加となっている。

【第 8 款　　ゴルフ場利用税交付金】

構成比0.0%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	12,000,000	12,000,000	0	100.0
調定額　b	12,382,160	13,396,040	△ 1,013,880	92.4
収入済額　c	12,382,160	13,396,040	△ 1,013,880	92.4
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	103.2	111.6	△8.4	

収入済額は，前年度と比較すると 1,013 千円（7.6%）の減少となっている。

【第 9 款　　環境性能割交付金】

構成比0.1%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	64,000,000	47,000,000	17,000,000	136.2
調定額　b	42,882,000	38,208,000	4,674,000	112.2
収入済額　c	42,882,000	38,208,000	4,674,000	112.2
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	67.0	81.3	67.0	

収入済額は，前年度と比較すると 4,674 千円（12.2%）の増加となっている。

【第１０款　　国有提供施設等所在市町村助成交付金】

構成比0.1%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	39,104,000	38,054,000	1,050,000	102.8
調定額　b	39,104,000	38,054,000	1,050,000	102.8
収入済額　c	39,104,000	38,054,000	1,050,000	102.8
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	100.0	100.0	0	

収入済額は，前年度と比較すると 1,050 千円（2.8%）の増加となっている。

【第１１款　　地方特例交付金】

構成比0.3%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	195,639,000	390,287,000	△ 194,648,000	50.1
調定額　b	195,673,000	390,581,000	△ 194,908,000	50.1
収入済額　c	195,673,000	390,581,000	△ 194,908,000	50.1
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	100.0	100.1	△0.1	

収入済額は，前年度と比較すると 194,908 千円（49.9%）の減少となっている。

内訳は，減収補てん特例交付金188,728千円，新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金6,945千円である。

【第１２款　　地方交付税】

構成比6.4%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	3,870,884,000	3,424,338,000	446,546,000	113.0
調定額　b	3,932,713,000	3,471,504,000	461,209,000	113.3
収入済額　c	3,932,713,000	3,471,504,000	461,209,000	113.3
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	101.6	101.4	0.2	

収入済額は，前年度と比較すると 461,209 千円（13.3%）の増加となっている。

内訳は，震災復興特別交付税 686,466 千円，特別交付税 655,363 千円，普通交付税 2,590,884 千円である。

【第１３款　　交通安全対策特別交付金】

構成比0.0%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	25,000,000	25,000,000	0	100.0
調定額　b	19,681,000	21,261,000	△ 1,580,000	92.6
収入済額　c	19,681,000	21,261,000	△ 1,580,000	92.6
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	78.7	85.0	△ 6.3	

収入済額は，前年度と比較すると 1,580 千円（7.4%）の減少となっている。

【第１４款　　分担金及び負担金】

構成比1.1%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	655,442,000	643,543,000	11,899,000	101.8
調定額　b	662,542,488	645,822,916	16,719,572	102.6
収入済額　c	658,297,278	639,111,926	19,185,352	103.0
不納欠損額　d	113,000	519,500	△ 406,500	21.8
収入未済額　b-c-d	4,132,210	6,191,490	△ 2,059,280	66.7
対予算収入率　c／a	100.4	99.3	1.1	

収入済額は，前年度と比較すると 19,185 千円（3.0%）の増加となっている。

主なものは，保育料保護者負担金 352,745 千円，ひたちなか･東海クリーンセンター公債費負担金 155,358 千円，学童クラブ保育料保護者負担金 46,693 千円である。

収入未済額は 4,132 千円であり，前年度と比較すると 2,059 千円（33.3%）の減少となっている。主なものは，養護老人ホーム等入所者負担金 251 千円，保育料保護者負担金 3,497 千円，学童クラブ保育料保護者負担金 326 千円である。

不納欠損額は保育料保護者負担金の 113 千円であり，前年度と比較すると 406 千円（78.2%）の減少となっている。

【第１５款　　使用料及び手数料】

構成比1.5%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	890,005,000	879,959,000	10,046,000	101.1
調定額　b	1,155,451,970	1,180,720,003	△ 25,268,033	97.9
収入済額　c	904,742,703	876,249,558	28,493,145	103.3
不納欠損額　d	8,466,654	7,501,959	964,695	112.9
収入未済額　b-c-d	242,242,613	296,968,486	△ 54,725,873	81.6
対予算収入率　c／a	101.7	99.6	2.1	

収入済額は，前年度と比較すると 28,493 千円（3.3%）の増加となっている。

使用料は 554,849 千円であり，主なものは，総務費使用料（自転車駐車場使用料等）37,047 千円，商工費使用料（市営駐車場使用料等）43,848 千円，土木費使用料（道路占用料，市営住宅使用料等）360,096 千円，教育費使用料（文化会館使用料，総合運動公園使用料等）86,063 千円である。

手数料は 349,892 千円であり，主なものは，総務費手数料（戸籍関係諸証明手数料等）67,999 千円，衛生費手数料(ごみ収集手数料，し尿処理手数料，し尿浄化槽汚泥処理手数料等）271,833 千円，土木費手数料（開発行為許可申請等手数料等）9,677 千円である。

収入未済額は 242,242 千円であり，前年度と比較すると 54,725 千円（18.4%）の減少となっている。主なものは，汚水処理施設使用料 8,791 千円，市営住宅使用料 211,630 千円，市営住宅駐車場使用料 12,020 千円，し尿処理手数料 9,691 千円である。

不納欠損額は 8,466 千円であり，前年度と比較すると 964 千円（12.9%）の増加となっている。主なものは，汚水処理施設使用料 101 千円，市営住宅使用料 6,792 千円，市営住宅駐車場使用料 254 千円，し尿処理手数料 1,318 千円である。

【第１６款　　国庫支出金】

構成比19.7%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	13,962,848,000	15,797,807,000	△ 1,834,959,000	88.4
調定額　b	12,145,763,772	14,111,065,231	△ 1,965,301,459	86.1
収入済額　c	12,145,763,772	14,111,065,231	△ 1,965,301,459	86.1
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	87.0	89.3	△2.3	

収入済額は，前年度と比較すると 1,965,301 千円（13.9%）の減少となっている。

国庫負担金は 7,616,300 千円であり，主なものは，障害者自立支援給付費国庫負担金 1,446,098 千円，子どものための教育･保育給付費国庫負担金 1,553,927 千円，児童手当国庫負担金 1,567,235 千円，医療扶助費等国庫負担金 813,430 千円，生活扶助費等国庫負担金 689,827 千円である。

国庫補助金は 4,443,484 千円であり，主なものは，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越分含む）1,001,898 千円，子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（社会福祉費，児童福祉費，繰越分含む）928,329 千円，新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（繰越分含む）168,253 千円，新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金（繰越分含む）409,173 千円，子ども・子育て支援国庫交付金（児童福祉費，保健衛生費，社会教育費）280,043 千円，都市構造再編集中支援事業費国庫補助金（繰越分含む）648,000 千円である。

国庫委託金は 39,946 千円であり，主なものは，基礎年金等事務国庫委託金 37,619 千円である。

国庫交付金は 46,032 千円であり，主なものは，学校施設環境改善交付金（小学校費，中学校費，繰越分）45,503 千円である。

【第１７款　　県支出金】

構成比7.1%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	4,704,452,000	4,389,499,000	314,953,000	107.2
調定額　b	4,385,452,143	4,089,531,730	295,920,413	107.2
収入済額　c	4,385,452,143	4,089,531,730	295,920,413	107.2
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	93.2	93.2	0.0	

収入済額は，前年度と比較すると 295,920 千円（7.2%）の増加となっている。

県負担金は 2,717,614 千円であり，主なものは，障害者自立支援給付費県負担金 707,981 千円，保険基盤安定県負担金 611,544 千円，子どものための教育・保育給付費県負担金 672,840 千円，児童手当県負担金 340,280 千円である。

県補助金は 1,287,069 千円であり，主なものは，医療福祉費県補助金 419,089 千円，子ども・子育て支援県交付金（児童福祉費，保健衛生費，社会教育費）248,961 千円である。

県委託金は 364,182 千円であり，主なものは，個人県民税徴収事務取扱県委託金 266,408 千円，参議院選挙県委託金 48,430 千円である。

県交付金は 16,585 千円であり，主なものは，市町村事務処理県特例交付金 8,750 千円である。

【第１８款　　財産収入】

構成比0.1%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	78,012,000	66,330,000	11,682,000	117.6
調定額　b	82,576,707	92,968,102	△ 10,391,395	88.8
収入済額　c	80,318,332	90,891,881	△ 10,573,549	88.4
収入未済額　b－c	2,258,375	2,076,221	182,154	108.8
対予算収入率　c／a	103.0	137.0	△ 34.0	

収入済額は，前年度と比較すると 10,573 千円（11.6%）の減少となっている。

主なものは，土地建物貸付収入（茨城工業高等専門学校校地賃貸料等）60,998 千円，市有地売払収入 16,417 千円である。

収入未済額は市有地賃貸料 2,258 千円であり，前年度と比較すると 182 千円（8.8%）の増加となっている。

【第１９款　　寄付金】

構成比0.5%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	341,499,000	96,447,000	245,052,000	354.1
調定額　b	336,827,862	107,374,507	229,453,355	313.7
収入済額　c	336,827,862	107,374,507	229,453,355	313.7
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	98.6	111.3	△ 12.7	

収入済額は，前年度と比較すると 229,453 千円（213.7%）の増加となっている。

内訳は，総務管理費寄付金（ふるさと納税）335,794 千円，社会福祉費寄付金 627 千円，都市計画費寄付金 172 千円，教育総務費寄付金 32 千円，社会教育費寄付金 200 千円である。

【第２０款　　繰入金】

構成比0.2%　　（単位:円，%）

区　分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	155,528,000	770,147,000	△ 614,619,000	20.2
調定額　b	148,522,222	769,809,188	△ 621,286,966	19.3
収入済額　c	148,522,222	769,809,188	△ 621,286,966	19.3
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	95.5	100.0	△4.5	

収入済額は，前年度と比較すると 621,286 千円（80.7%）の減少となっている。

主なものは，介護保険事業会計繰入金 82,882 千円，緑のまちづくり基金繰入金 17,400 千円，公共用地取得基金繰入金 27,753 千円である。

【第２１款　　繰越金】

構成比6.0%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	3,691,117,000	2,709,658,000	981,459,000	136.2
調定額　b	3,691,117,069	2,709,658,699	981,458,370	136.2
収入済額　c	3,691,117,069	2,709,658,699	981,458,370	136.2
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は，前年度と比較すると 981,458 千円（36.2%）の増加となっている。

内訳は，繰越事業財源（繰越明許，事故繰越）526,086 千円，前年度繰越金 3,165,031 千円である。

【第２２款　　諸収入】

構成比1.7%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	967,683,000	952,531,000	15,152,000	101.6
調定額　b	1,062,364,993	1,099,070,426	△ 36,705,433	96.7
収入済額　c	1,031,976,129	1,068,520,369	△ 36,544,240	96.6
不納欠損額　d	9,569,427	1,418,825	8,150,602	674.5
収入未済額　b-c-d	20,819,437	29,131,232	△ 8,311,795	71.5
対予算収入率　c／a	106.6	112.2	△ 5.6	

収入済額は，前年度と比較すると 36,544 千円（3.4%）の減少となっている。

主なものは，中小企業事業資金融資制度預託金戻入元金 29,000 千円，中小企業特別融資制度預託金戻入元金 550,000 千円，高齢者保健事業委託金 28,651 千円，原子力発電施設等周辺地域交付金 30,067 千円，生活扶助費等返還金 42,640 千円，高額療養費等医療福祉費返納金 72,573 千円，電算業務処理費負担金 64,238 千円である。

収入未済額は 20,819 千円であり，前年度と比較すると 8,311 千円（28.5%）の減少となっている。主なものは，生活保護費返還金 2,885 千円，生活扶助費等返還金 13,782 千円，児童扶養手当返納金 2,214 千円である。

不納欠損額は 9,569 千円であり，前年度と比較すると 8,150 千円（574.5%）の増加となっている。主なものは，生活保護費返還金 8,365 千円である。

【第２３款　　市債】

構成比5.3%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	6,361,800,000	7,068,100,000	△ 706,300,000	90.0
調定額　b	3,282,600,000	4,656,800,000	△ 1,374,200,000	70.5
収入済額　c	3,282,600,000	4,656,800,000	△ 1,374,200,000	70.5
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	51.6	65.9	△14.3	

収入済額は，前年度と比較すると 1,374,200 千円（29.5%）の減少となっている。

主なものは，防災行政無線デジタル化整備事業債 146,400 千円，小学校施設整備事業債（繰越分含む）405,600 千円，中学校施設整備事業債（繰越分含む）357,600 千円，教育債借換債 200,000 千円，臨時財政対策債 669,200 千円である。

（3） 歳出

一般会計歳出決算年度比較表

（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額 a	65,609,456,000	65,267,299,000	342,157,000	100.5
支出済額 b	57,823,588,246	58,368,626,055	△ 545,037,809	99.1
翌年度繰越額 c	4,443,882,000	4,543,102,000	△ 99,220,000	97.8
不用額 a-b-c	3,341,985,754	2,355,570,945	986,414,809	141.9
対予算執行率 b／a	88.1	89.4	△ 1.3	

歳出決算額は 57,823,588 千円で，予算現額 65,609,456 千円に対する執行率は 88.1%であり，前年度と比較すると 1.3 ポイント下降している。

一般会計款別歳出決算額年度比較表

（単位:円，%）

区分 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 議会費	333,430,595	0.6	326,429,903	0.6	7,000,692	102.1
2 総務費	6,330,413,337	10.9	6,617,389,837	11.3	△ 286,976,500	95.7
3 民生費	22,666,468,663	39.2	24,161,732,385	41.4	△ 1,495,263,722	93.8
4 衛生費	4,177,076,999	7.2	4,224,518,056	7.2	△ 47,441,057	98.9
5 労働費	143,307,986	0.3	164,488,116	0.3	△ 21,180,130	87.1
6 農林水産業費	545,805,037	0.9	562,390,772	1.0	△ 16,585,735	97.1
7 商工費	1,373,123,356	2.4	1,470,552,559	2.5	△ 97,429,203	93.4
8 土木費	7,571,562,969	13.1	6,939,973,294	11.9	631,589,675	109.1
9 消防費	2,018,954,010	3.5	1,864,716,019	3.2	154,237,991	108.3
10 教育費	6,302,273,277	10.9	5,973,019,342	10.2	329,253,935	105.5
11 災害復旧費	0	－	0	－	－	－
12 公債費	6,361,172,017	11.0	6,063,415,772	10.4	297,756,245	104.9
14 予備費	0	－	0	－	－	－
合計	57,823,588,246	100.0	58,368,626,055	100.0	△ 545,037,809	99.1

前年度と比較すると 545,037 千円（0.9%）の減少となっている。これは，議会費，土木費，消防費，教育費，公債費が増加したものの，総務費，民生費，衛生費，労働費，農林水産業費，商工費が減少したことによるものである。

減少の要因としては，総務費において市税還付金及び加算金，市税等返還金，民生費の子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少が挙げられる。

増加の要因としては，土木費において佐和駅東西自由通路整備等工事委託料，教育費において各校施設整備工事費（小学校，中学校）の増加が挙げられる。

構成比率の高いものは，民生費（39.2%），土木費（13.1%），公債費（11.0%），総務費（10.9%），教育費（10.9%）である。

款別翌年度繰越額の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分 款	令和4年度			令和3年度			対前年度	
	繰越額 A	構成比	対予算比	繰越額 B	構成比	対予算比	増減額 A－B	比較 A/B
2 総務費	427,665,000	9.6	0.7	392,061,000	8.6	0.6	35,604,000	109.1
3 民生費	99,882,000	2.2	0.2	644,323,000	14.2	1.0	△ 544,441,000	15.5
4 衛生費	677,349,000	15.2	1.0	453,971,000	10.0	0.7	223,378,000	149.2
5 労働費	0	－	－	0	－	－	―	－
6 農林水産業費	12,516,000	0.3	0.0	22,396,000	0.5	0.0	△ 9,880,000	55.9
7 商工費	4,455,000	0.1	0.0	156,329,000	3.4	0.2	△ 151,874,000	2.8
8 土木費	1,845,002,000	41.5	2.8	1,769,026,000	38.9	2.7	75,976,000	104.3
9 消防費	21,956,000	0.5	0.0	19,833,000	0.4	0.0	2,123,000	110.7
10 教育費	1,355,057,000	30.5	2.1	1,085,163,000	23.9	1.7	269,894,000	124.9
計	4,443,882,000	100.0	6.8	4,543,102,000	100.0	7.0	△ 99,220,000	97.8

翌年度繰越額は，前年度と比較すると 99,220 千円（2.2%）の減少となっており，予算現額に対する割合は 6.8%であり，前年度より 0.2 ポイント下降している。

主要節別決算額の状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分 節	令和４年度				令和３年度			
	順位	決算額	構成比	前年比	順位	決算額	構成比	前年比
19 扶助費	1	13,940,388,400	21.8	87.9	1	15,854,611,682	27.2	102.8
22 償還金，利子及び割引料	2	13,128,702,352	20.5	188.4	3	6,969,690,828	11.9	104.1
18 負担金,補助及び交付金	3	9,741,045,354	15.2	107.8	2	9,039,034,114	15.5	366.3
12 委託料	4	5,719,823,204	9.0	108.1	4	5,292,707,467	9.1	100.6
27 繰出金	5	5,240,749,512	8.2	106.8	5	4,906,408,237	8.4	66.2
02 給料	6	3,189,564,387	5.0	101.4	7	3,146,905,660	5.4	115.8
14 工事請負費	7	3,142,982,253	4.9	95.2	6	3,300,907,495	5.7	119.7
03 職員手当等	8	2,594,501,681	4.1	99.9	8	2,597,407,206	4.5	107.6
10 需用費	9	1,506,306,904	2.4	113.8	9	1,323,079,016	2.3	104.5
01 報酬	10	1,239,279,975	1.9	106.9	11	1,159,043,593	2.0	86.7

歳出の款別詳細については，次のとおりである。

【第 1 款　　議会費】

構成比0.6%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	341,829,000	342,715,000	△ 886,000	99.7
支出済額　b	333,430,595	326,429,903	7,000,692	102.1
翌年度繰越額　c	0	0	－	－
不用額　a-b-c	8,398,405	16,285,097	△ 7,886,692	51.6
対予算執行率　b／a	97.5	95.2	2.3	

支出済額は，前年度と比較すると 7,000 千円（2.1%）の増加となっている。

主なものは，報酬，人件費及び一般事務費のほか，市議会活動，運営に係る経費である。

【第 2 款　　総務費】

構成比10.9%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	7,091,641,000	7,481,292,000	△ 389,651,000	94.8
支出済額　b	6,330,413,337	6,617,389,837	△ 286,976,500	95.7
翌年度繰越額　c	427,665,000	392,061,000	35,604,000	109.1
不用額　a-b-c	333,562,663	471,841,163	△ 138,278,500	70.7
対予算執行率　b／a	89.3	88.5	0.8	

支出済額は，前年度と比較すると 286,976 千円（4.3%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款 項 ＼ 年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
2 総務費	6,330,413,337	100.0	6,617,389,837	100.0	△ 286,976,500	95.7
1 総務管理費	5,031,187,016	79.5	5,338,297,731	80.7	△ 307,110,715	94.2
5 徴税費	563,929,460	8.9	541,327,702	8.2	22,601,758	104.2
10 住民基本台帳費	327,358,585	5.2	346,593,775	5.2	△ 19,235,190	94.5
15 選挙費	135,254,133	2.1	93,771,738	1.4	41,482,395	144.2
20 統計調査費	28,328,109	0.4	28,893,423	0.4	△ 565,314	98.0
25 監査委員費	48,686,340	0.8	49,807,101	0.8	△ 1,120,761	97.7
30 防災費	195,669,694	3.1	218,698,367	3.3	△ 23,028,673	89.5

主なものは，総務管理費では，ふるさと納税業務委託，しおかぜみなと建設工事，コミュニティ交通運行事業委託，湊鉄道線振興基金元金積立金，コミュニティ施設地域運営補助金，電算業務委託，各種リース料（電算管理），国県支出金返納金であり，前年度に比べ 307,110 千円（5.8%）減少している。

徴税費では，茨城租税債権管理機構負担金，評価図面等整備委託，不動産鑑定委託であり，前年度に比べ 22,601 千円（4.2%）増加している。

住民基本台帳費では，人件費，各種機器リース料，地方公共団体情報システム機構負担金であり，

前年度に比べ19,235千円（5.5%）減少している。

選挙費では,市長選挙,市議会議員選挙,県議会議員選挙及び参議院議員選挙に係る経費であり,前年度に比べ41,482千円（44.2%）増加している。

統計調査費では,統計調査事務等の人件費及び一般事務費であり,前年度に比べ565千円(2.0%)減少している。

監査委員費では，監査事務の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ1,120千円（2.3%）減少している。

防災費では，茨城県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金，災害対策に係る備品購入，原子力災害対応ガイドブック作成委託，デジタル同報系防災行政無線設備整備工事であり，前年度に比べ23,028千円（10.5%）減少している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，総務管理費の市庁舎整備事業，旧那珂湊二高跡地利活用事業，佐和駅自転車駐車場整備事業，湊線支援事業，多世代交流施設環境整備事業，コミュニティ施設整備事業，事故繰越しとなった湊線設備投資費補助金である。

【第 3 款　　民生費】

構成比39.2%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	23,719,451,000	25,552,408,000	△ 1,832,957,000	92.8
支出済額　b	22,666,468,663	24,161,732,385	△ 1,495,263,722	93.8
翌年度繰越額　c	99,882,000	644,323,000	△ 544,441,000	15.5
不用額　a-b-c	953,100,337	746,352,615	206,747,722	127.7
対予算執行率　b／a	95.6	94.6	1.0	

支出済額は，前年度と比較すると1,495,263千円（6.2%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款 項 ＼ 年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
3 民生費	22,666,468,663	100.0	24,161,732,385	100.0	△ 1,495,263,722	93.8
1 社会福祉費	12,116,404,931	53.5	11,686,214,905	48.4	430,190,026	103.7
5 児童福祉費	8,380,688,957	37.0	10,365,583,849	42.9	△ 1,984,894,892	80.9
10 生活保護費	2,169,374,775	9.6	2,109,933,631	8.7	59,441,144	102.8

主なものは，社会福祉費では，国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の各事業特別会計繰出金，社会福祉施設指定管理委託，社会福祉協議会補助金，住民税非課税世帯等臨時特別給付金，電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金，更生医療給付費助成，障害児通所支援費助成，障害福祉サービス費助成，養護老人ホーム等措置入所者扶助費，医療福祉費支給費，療養給付費負担金であり，前年度に比べ430,190千円（3.7%）増加している。

児童福祉費では，子育て世帯生活支援特別給付金，児童手当，児童扶養手当，民間保育所施設整備支援事業費補助金,施設型給付費であり,前年度に比べ1,984,894千円(19.1%)減少している。

生活保護費では，医療・介護・住宅・生活等の扶助であり，前年度に比べ59,441千円（2.8%）増加している。

また,翌年度へ繰越しとなった事業は,社会福祉費の総合福祉センター高圧受電設備更新事業,老人福祉施設等管理事業，介護施設等開設準備事業費補助金，児童福祉費の保育環境改善等事業費補助金，保育所等業務効率化推進事業費補助金，那珂湊第二保育所施設整備事業である。

【第 4 款　　衛生費】

構成比7.2%　　（単位:円, %）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	5,603,011,000	5,035,102,000	567,909,000	111.3
支出済額　b	4,177,076,999	4,224,518,056	△ 47,441,057	98.9
翌年度繰越額　c	677,349,000	453,971,000	223,378,000	149.2
不用額　a-b-c	748,585,001	356,612,944	391,972,057	209.9
対予算執行率　b／a	74.6	83.9	△ 9.3	

支出済額は，前年度と比較すると 47,441 千円（1.1%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円, %）

年度 / 款 項	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
4 衛生費	4,177,076,999	100.0	4,224,518,056	100.0	△ 47,441,057	98.9
1 保健衛生費	2,450,201,819	58.7	2,496,655,698	59.1	△ 46,453,879	98.1
5 清掃費	1,638,402,623	39.2	1,646,332,899	39.0	△ 7,930,276	99.5
10 環境保全対策費	88,472,557	2.1	81,529,459	1.9	6,943,098	108.5

主なものは，保健衛生費では，妊産婦医療機関健康診査委託，各種がん検診委託，個別予防接種業務委託，新型コロナウイルスワクチン接種業務委託，ひたちなか・東海広域事務組合負担金（広域斎場)，生活排水処理施設整備補助金であり，前年度に比べ 46,453 千円（1.9%）減少している。

清掃費では，可燃性･不燃性ごみ収集運搬業務委託，ひたちなか・東海クリーンセンター運営業務負担金，再生資源回収事業業務委託，し尿収集運搬業務委託，勝田・那珂湊衛生センター運転業務委託であり，前年度に比べ 7,930 千円（0.5%）減少している。

環境保全対策費では，環境対策事務等の人件費及び一般事務費，監視・観測事業に係る委託であり，前年度に比べ 6,943 千円（8.5%）増加している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，保健衛生費の出産・子育て応援交付金給付事業，母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業，ＨＰＶワクチン予防接種通知作成事業，新型コロナウイルスワクチン接種事業，清掃費の資源リサイクルセンターシャッター修繕事業，指定ごみ袋作製事業，勝田衛生センターインバータ更新事業である。

【第 5 款　　労働費】

構成比0.3%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	156,033,000	179,406,000	△ 23,373,000	87.0
支出済額　b	143,307,986	164,488,116	△ 21,180,130	87.1
翌年度繰越額　c	0	0	－	－
不用額　a-b-c	12,725,014	14,917,884	△ 2,192,870	85.3
対予算執行率　b／a	91.8	91.7	0.1	

支出済額は，前年度と比較すると 21,180 千円（12.9%）の減少となっている。

決算額の目別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 項 目	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
5 労働諸費	143,307,986	100.0	164,488,116	100.0	△21,180,130	87.1
5 労働諸費	143,307,986	100.0	164,488,116	100.0	△21,180,130	87.1

主なものは,勤労者総合福祉センター指定管理委託,勤労者福祉サービスセンター補助金であり，前年度に比べ 21,180 千円（12.9%）減少している。

【第 6 款　　農林水産業費】

構成比0.9%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	576,254,000	594,388,000	△ 18,134,000	96.9
支出済額　b	545,805,037	562,390,772	△ 16,585,735	97.1
翌年度繰越額　c	12,516,000	22,396,000	△ 9,880,000	55.9
不用額　a-b-c	17,932,963	9,601,228	8,331,735	186.8
対予算執行率　b／a	94.7	94.6	0.1	

支出済額は，前年度と比較すると 16,585 千円（2.9%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 款 項	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
6 農林水産業費	545,805,037	100.0	562,390,772	100.0	△ 16,585,735	97.1
1 農業費	458,238,471	84.0	474,073,068	84.3	△ 15,834,597	96.7
5 水産業費	87,566,566	16.0	88,317,704	15.7	△ 751,138	99.1

主なものは，農業費では，農業事務等の人件費及び一般事務費，新型コロナウイルス感染症対策農業担い手支援金，農業集落排水事業会計繰出金，公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会負担金，地籍調査委託であり，前年度に比べ 15,834 千円（3.3%）減少している。

水産業費では，水産事務の人件費及び一般事務費，地方卸売市場事業会計繰出金，漁村センター施設管理業務委託，公衆トイレ清掃委託，水産基盤ストックマネジメント事業負担金であり，

前年度に比べ751千円（0.9%）減少している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，水産業費の漁港整備負担金（事故繰越し含む）である。

【第 7 款　　商工費】

構成比2.4%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	1,403,372,000	1,718,124,000	△ 314,752,000	81.7
支出済額　b	1,373,123,356	1,470,552,559	△ 97,429,203	93.4
翌年度繰越額　c	4,455,000	156,329,000	△ 151,874,000	2.8
不用額　a-b-c	25,793,644	91,242,441	△ 65,448,797	28.3
対予算執行率　b／a	97.8	85.6	12.2	

支出済額は，前年度と比較すると97,429千円（6.6%）の減少となっている。

決算額の目別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

項目＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
1 商工費	1,373,123,356	100.0	1,470,552,559	100.0	△ 97,429,203	93.4
1 商工総務費	67,773,187	4.9	69,068,274	4.7	△ 1,295,087	98.1
5 商工振興費	1,111,825,169	81.0	1,132,144,918	77.0	△ 20,319,749	98.2
10 観光費	166,827,025	12.1	239,147,081	16.3	△ 72,320,056	69.8
15 駐車場管理費	26,697,975	1.9	30,192,286	2.1	△ 3,494,311	88.4

主なものは，商工総務費では，商工事務の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ 1,295千円（1.9%）減少している。

商工振興費では，ひたちなか商工会議所補助金，中小企業事業資金融資及び特別融資資金預託金のほか，新型コロナウイルス感染症対策に係る各種事業として「ひたちなかで食べよう」応援補助金，緊急中小企業等事業継続支援金，プレミアム付地域商品券発行事業補助金であり，前年度に比べ20,319千円（1.8%）減少している。

観光費では，ひたちなか祭り事業補助金，ひたちなか市観光協会補助金，観光推進基金元金積立金であり，前年度に比べ72,320千円（30.2%）減少している。

駐車場管理費では，全自動料金精算システムリース料，市営駐車場整備工事であり，前年度に比べ3,494千円（11.6%）減少している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，ホテルニュー白亜紀施設修繕事業である。

【第 8 款　　土木費】

構成比13.1%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	10,185,848,000	8,900,340,000	1,285,508,000	114.4
支出済額　b	7,571,562,969	6,939,973,294	631,589,675	109.1
翌年度繰越額　c	1,845,002,000	1,769,026,000	75,976,000	104.3
不用額　a-b-c	769,283,031	191,340,706	577,942,325	402.0
対予算執行率　b／a	74.3	78.0	△ 3.7	

支出済額は，前年度と比較すると 631,589 千円（9.1%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款 項 ＼ 年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
8 土木費	7,571,562,969	100.0	6,939,973,294	100.0	631,589,675	109.1
1 土木管理費	195,651,652	2.6	241,036,179	3.5	△ 45,384,527	81.2
5 道路橋りょう費	1,383,031,559	18.3	1,356,642,533	19.5	26,389,026	101.9
10 河川費	494,964,952	6.5	524,780,428	7.6	△ 29,815,476	94.3
15 港湾費	82,695,000	1.1	73,367,000	1.1	9,328,000	112.7
20 都市計画費	4,982,290,651	65.8	4,388,269,971	63.2	594,020,680	113.5
25 住宅費	432,929,155	5.7	355,877,183	5.1	77,051,972	121.7

主なものは，土木管理費では，開発指導事務等の人件費及び一般事務費，大規模盛土造成地変動予測調査業務委託であり，前年度に比べ 45,384 千円（18.8%）減少している。

道路橋りょう費では，市道除草作業・樹木剪定委託，維持・舗装・橋梁補修工事，市道整備工事であり，前年度に比べ 26,389 千円（1.9%）増加している。

河川費では，河川等除草委託，緊急浚渫推進事業工事，大川に係る改修工事，用地購入であり，前年度に比べ 29,815 千円（5.7%）減少している。

港湾費は，茨城港常陸那珂港区建設事業負担金であり，前年度に比べ 9,328 千円（12.7%）増加している。

都市計画費では，建築物等移転補償，佐和駅東西自由通路整備等工事委託，各土地区画整理事業会計繰出金，東中根高場線道路改良工事，下水道事業会計負担金及び補助金であり，前年度に比べ 594,020 千円（13.5%）増加している。

住宅費では，市営住宅維持修繕，市営住宅敷地賃借料，民間賃貸住宅家賃補助金，既設住宅整備工事であり，前年度に比べ 77,051 千円（21.7%）増加している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，道路橋りょう費の市道整備事業，河川費の河川等緊急浚渫事業，水路用地購入事業，大川改修事業，都市計画費の勝田駅バリアフリー化施設整備補助事業，佐和駅周辺地区整備事業，東部第１区画道路舗装事業，東中根高場線道路改良事業，公園整備事業（既設公園分含む），住宅費の市営住宅整備事業，事故繰越しとなった大川改修事業である。

【第 9 款　　消防費】

構成比3.5%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	2,061,714,000	1,906,309,000	155,405,000	108.2
支出済額　b	2,018,954,010	1,864,716,019	154,237,991	108.3
翌年度繰越額　c	21,956,000	19,833,000	2,123,000	110.7
不用額　a-b-c	20,803,990	21,759,981	△ 955,991	95.6
対予算執行率　b／a	97.9	97.8	0.1	

支出済額は，前年度と比較すると 154,237 千円（8.3%）の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

項目＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
1 消防費	2,018,954,010	100.0	1,864,716,019	100.0	154,237,991	108.3
1 常備消防費	1,838,275,620	91.1	1,746,016,853	93.6	92,258,767	105.3
5 非常備消防費	81,249,061	4.0	75,930,917	4.1	5,318,144	107.0
10 消防施設費	99,429,329	4.9	42,768,249	2.3	56,661,080	232.5

主なものは，常備消防費では，ひたちなか・東海広域事務組合負担金であり，前年度に比べ92,258千円（5.3%）増加している。

非常備消防費では，消防団活動の人件費及び一般事務費，消防団員退職報償金掛金であり，前年度に比べ 5,318 千円（7.0%）増加している。

消防施設費では，消防車等購入，消防コミュニティ施設整備工事であり，前年度に比べ 56,661 千円（132.5%）増加している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，消防コミュニティ施設整備事業である。

【第１０款　　教育費】

構成比10.9%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	8,078,384,000	7,413,855,000	664,529,000	109.0
支出済額　b	6,302,273,277	5,973,019,342	329,253,935	105.5
翌年度繰越額　c	1,355,057,000	1,085,163,000	269,894,000	124.9
不用額　a-b-c	421,053,723	355,672,658	65,381,065	118.4
対予算執行率　b／a	78.0	80.6	△ 2.6	

支出済額は，前年度と比較すると 329,253 千円（5.5%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款 項 ＼ 年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
10 教育費	6,302,273,277	100.0	5,973,019,342	100.0	329,253,935	105.5
1 教育総務費	841,669,184	13.4	885,450,672	14.8	△ 43,781,488	95.1
5 小学校費	1,649,017,677	26.2	1,505,525,076	25.2	143,492,601	109.5
10 中学校費	1,082,604,316	17.2	927,978,007	15.5	154,626,309	116.7
15 義務教育学校費	104,934,123	1.7	95,162,221	1.6	9,771,902	110.3
20 幼稚園費	238,541,122	3.8	311,393,701	5.2	△ 72,852,579	76.6
25 社会教育費	1,445,860,557	22.9	1,344,209,822	22.5	101,650,735	107.6
30 保健体育費	939,646,298	14.9	903,299,843	15.1	36,346,455	104.0

主なものは，教育総務費では，生活・文化・スポーツ公社運営費等補助金，ＯＡ機器リース料，指導主事派遣負担金，英語指導助手派遣手数料であり，前年度に比べ 43,781 千円（4.9%）減少している。

小学校費では，各校施設整備工事（長堀小学校給食室改修外），教育用電子黒板等購入であり，前年度に比べ 143,492 千円（9.5%）増加している。

中学校費では，各校施設整備工事（佐野中学校給食室改修外），教育用電子黒板等購入であり，前年度に比べ 154,626 千円（16.7%）増加している。

義務教育学校費では，義務教育学校管理運営に係る人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ 9,771 千円（10.3%）増加している。

幼稚園費では，幼稚園管理運営に係る人件費及び一般事務費，那珂湊第三幼稚園総合遊具設置工事であり，前年度に比べ 72,852 千円（23.4%）減少している。

社会教育費では，文化会館指定管理委託，文化会館環境整備工事，放課後児童健全育成事業補助金であり，前年度に比べ 101,650 千円（7.6%）増加している。

保健体育費では，保健体育事務並びに学校給食共同調理場運営に係る人件費及び一般事務費，体育施設指定管理委託，体育施設整備工事（総合体育館外）であり，前年度に比べ 36,346 千円（4.0%）増加している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，小学校費の小学校施設管理事業（中根小学校外），小学校施設整備事業（外野小学校外），小学校給食用機械器具類整備事業（外野小学校），中学校費の中学校施設管理事業（勝田第三中学校），中学校施設整備事業（勝田第二中学校外），中学校給食用機械器具類整備事業（勝田第二中学校），保健体育費の体育施設整備事業（総合体育館外）である。

【第１１款　　災害復旧費】

構成比0.0%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	13,000	13,000	0	100.0
支出済額　b	0	0	－	－
翌年度繰越額　c	0	0	－	－
不用額　a-b-c	13,000	13,000	0	100.0
対予算執行率　b／a	0.0	0.0	0.0	

前年度と同様に執行がなかった。

【第１２款　　公債費】

構成比11.0%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	6,362,966,000	6,065,984,000	296,982,000	104.9
支出済額　b	6,361,172,017	6,063,415,772	297,756,245	104.9
翌年度繰越額　c	0	0	－	－
不用額　a-b-c	1,793,983	2,568,228	△ 774,245	69.9
対予算執行率　b／a	100.0	100.0	0.0	

支出済額は，前年度と比較すると 297,756 千円（4.9%）の増加となっている。

償還状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分	令和４年度　A	令和３年度　B	増減額　A－B	比較　A/B
償還元金	6,075,949,365	5,742,643,380	333,305,985	105.8
償還利子（起債前借金を含む）	285,200,377	320,745,167	△ 35,544,790	88.9
一時借入金利子	0	0	－	－
公債諸費（償還手数料）	22,275	27,225	△ 4,950	81.8
合計	6,361,172,017	6,063,415,772	297,756,245	104.9
歳入総額に対する比率	10.3	9.8	0.6	
歳出総額に対する比率	11.0	10.4	0.6	

前年度と比較すると，償還元金は 333,305 千円（5.8%）の増加，償還利子は 35,544 千円（11.1%）の減少となっている。

【第１４款　　予備費】

構成比0.0%　　（単位:円，%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
当初予算額　a	100,000,000	100,000,000	0	100.0
補正予算額　b	0	0	－	－
充用額　c	71,060,000	22,637,000	48,423,000	313.9
予算現額　a+b-c	28,940,000	77,363,000	△ 48,423,000	37.4
充用比率　c/(a+b)	71.1	22.6	48.5	

充用額は，前年度と比較すると 48,423 千円（213.9%）増加している。充用件数は 18 件である。

充用状況は，次表のとおりである。

（単位：円）

款	項	目	充用額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2,420,000
		20 財産管理費	3,733,000
		24 企画費	585,000
		32 市民活動推進費	11,000
	30 防災費	1 防災総務費	1,259,000
7 商工費	1 商工費	5 商工振興費	61,978,000
8 土木費	20 都市計画費	25 公園費	29,000
10 教育費	25 社会教育費	5 文化振興費	197,000
		20 図書館費	650,000
	30 保健体育費	1 保健体育総務費	198,000
合計			71,060,000

主なものは，総務費の市内で発生した事件の訴訟弁護士費用，組織改編に伴う備品購入費，自然災害発生時の応急復旧に係る建設機械借上及び修繕料，商工費の新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業等への補助である。

《特別会計》

（１）　全般

特別会計は，１４会計となっている。

会計別歳入歳出決算状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分 会計	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	うち翌年度へ 繰り越すべき財源
国民健康保険	12,979,876,000	12,618,976,052	12,479,281,329	139,694,723	0
後期高齢者医療	2,263,189,000	2,237,138,712	2,232,751,321	4,387,391	0
介護保険	12,625,973,000	12,575,218,959	11,866,122,000	709,096,959	0
東部第１	281,079,000	318,176,687	206,967,233	111,209,454	56,305,000
東部第２	568,801,000	558,743,246	509,329,578	49,413,668	34,274,000
佐和駅東	807,100,000	636,202,038	592,430,386	43,771,652	10,188,000
武田	280,007,000	248,566,613	222,256,464	26,310,149	19,579,000
六ッ野	1,538,128,000	1,261,234,016	1,154,893,022	106,340,994	67,247,000
阿字ヶ浦	393,233,000	394,201,267	368,402,999	25,798,268	4,526,000
船窪	202,586,000	202,584,532	178,008,066	24,576,466	18,375,000
農業集落排水	55,488,000	63,681,458	54,354,749	9,326,709	0
奨学資金	15,411,000	13,131,774	12,531,395	600,379	0
地方卸売市場	12,972,000	16,261,343	11,348,855	4,912,488	0
墓地公園	59,870,000	116,261,383	53,800,441	62,460,942	0
計　a	32,083,713,000	31,260,378,080	29,942,477,838	1,317,900,242	210,494,000
令和３年度　b	30,976,499,000	30,276,036,514	28,864,387,380	1,411,649,134	151,741,000
増減　a-b	1,107,214,000	984,341,566	1,078,090,458	△93,748,892	58,753,000
比較　a/b	103.6	103.3	103.7	93.4	138.7

特別会計全体の決算額を前年度と比較すると，歳入は 984,341 千円（3.3%）の増加，歳出は 1,078,090 千円（3.7%）の増加となっている。

特別会計全体の歳入歳出差引額は 1,317,900 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 210,494 千円となっている。

（2） 会計別収支

① 国民健康保険事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	12,979,876,000	12,808,016,998	12,618,976,052	18,750,917	170,290,029	97.2	98.5
歳 出	12,979,876,000		12,479,281,329	0	500,594,671	96.1	

歳入歳出差引額は 139,694 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 97.2%，歳出の執行率は 96.1%となっている。

収入未済額（主に国民健康保険税）は 170,290 千円であり，前年度と比較すると 2,884 千円（1.7%）の増加となっている。

不納欠損額（主に国民健康保険税）は 18,750 千円であり，地方税法第１５条の７の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第１８条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの，地方自治法第２３６条第１項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 8,721 千円（31.7%）の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度 決算額 A	 構成比	令和3年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 国民健康保険税	2,600,846,323	20.6	2,365,839,055	19.2	235,007,268	109.9
2 一部負担金	0	－	0	－	－	－
3 使用料及び手数料	1,593,100	0.0	1,779,750	0.0	△ 186,650	89.5
4 国庫支出金	867,000	0.0	2,842,000	0.0	△ 1,975,000	30.5
5 県支出金	8,446,075,288	66.9	8,585,602,577	69.7	△ 139,527,289	98.4
6 財産収入	2,870	0.0	105	0.0	2,765	著増
7 繰入金	1,279,401,211	10.1	1,242,955,564	10.1	36,445,647	102.9
8 繰越金	270,601,373	2.1	106,391,251	0.9	164,210,122	254.3
9 諸収入	19,588,887	0.2	12,898,231	0.1	6,690,656	151.9
計	12,618,976,052	100.0	12,318,308,533	100.0	300,667,519	102.4

前年度と比較すると，主に国庫支出金が 1,975 千円（69.5%），県支出金が 139,527 千円（1.6%）減少したものの，国民健康保険税が 235,007 千円（9.9%），財産収入が 2 千円（著増），繰入金が 36,445 千円（2.9%），繰越金が 164,210 千円（154.3%），諸収入が 6,690 千円（51.9%）増加したことにより，歳入合計で 300,667 千円（2.4%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，県支出金（66.9%），国民健康保険税（20.6%），繰入金（10.1%）である。

国民健康保険税の収入状況は，次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分	予算現額　A	調定額　B	収入済額　C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	徴収率 C/A	徴収率 C/B
現年課税分	2,497,420,000	2,622,804,300	2,524,428,197	0	98,376,103	101.1	96.2
一般医療	1,748,192,000	1,833,082,156	1,766,828,992	0	66,253,164	101.1	96.4
退職医療	1,000	0	0	0	0	－	－
一般後期高齢	574,406,000	606,819,844	583,822,135	0	22,997,709	101.6	96.2
退職後期高齢	1,000	0	0	0	0	－	－
一般介護	174,819,000	182,902,300	173,777,070	0	9,125,230	99.4	95.0
退職介護	1,000	0	0	0	0	－	－
滞納繰越分	50,003,000	163,987,391	76,418,126	18,336,693	69,232,572	152.8	46.6
一般医療	38,000,000	123,483,773	58,090,820	13,485,723	51,907,230	152.9	47.0
退職医療	1,000	0	0	0	0	－	－
一般後期高齢	8,000,000	26,906,120	12,474,633	2,995,686	11,435,801	155.9	46.4
退職後期高齢	1,000	0	0	0	0	－	－
一般介護	4,000,000	13,597,498	5,852,673	1,855,284	5,889,541	146.3	43.0
退職介護	1,000	0	0	0	0	－	－
合計	2,547,423,000	2,786,791,691	2,600,846,323	18,336,693	167,608,675	102.1	93.3

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，％）

款＼年度	令和4年度 決算額 A	令和4年度 構成比	令和3年度 決算額 B	令和3年度 構成比	対前年度 増減額 A－B	対前年度 比較 A/B
1 総務費	166,910,755	1.3	167,950,508	1.4	△ 1,039,753	99.4
2 保険給付費	8,278,112,617	66.3	8,430,715,939	70.0	△ 152,603,322	98.2
3 国民健康保険事業費納付金	3,362,742,620	26.9	3,188,293,387	26.5	174,449,233	105.5
4 共同事業拠出金	304	0.0	165	0.0	139	184.2
5 保健事業費	115,769,134	0.9	101,633,708	0.8	14,135,426	113.9
6 基金積立金	540,002,870	4.3	140,000,105	1.2	400,002,765	385.7
7 諸支出金	15,743,029	0.1	19,113,348	0.2	△ 3,370,319	82.4
8 予備費	0	－	0	－	－	－
計	12,479,281,329	100.0	12,047,707,160	100.0	431,574,169	103.6

前年度と比較すると，総務費が 1,039 千円（0.6％），保険給付費が 152,603 千円（1.8％），諸支出金が 3,370 千円（17.6％）減少したものの，主に国民健康保険事業費納付金が 174,449 千円（5.5％），保健事業費が 14,135 千円（13.9％），基金積立金が 400,002 千円（285.7％）増加したことにより，歳出合計で 431,574 千円（3.6％）の増加となっている。

主なものは，一般被保険者療養給付費，一般被保険者高額療養費，一般被保険者医療給付費分納付金，一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金，介護納付金分納付金，国民健康保険支払準備基金元金積立金である。

構成比率の高いものは，保険給付費（66.3％），国民健康保険事業費納付金（26.9％）である。

② 後期高齢者医療事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	2,263,189,000	2,255,139,412	2,237,138,712	4,102,000	13,898,700	98.8	99.2
歳 出	2,263,189,000		2,232,751,321	0	30,437,679	98.7	

歳入歳出差引額は 4,387 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 98.8%，歳出の執行率は 98.7%となっている。

収入未済額（保険料）は 13,898 千円であり，前年度と比較すると 1,810 千円（15.0%）の増加となっている。

不納欠損額（普通徴収保険料）は 4,102 千円であり，高齢者の医療の確保に関する法律第１６０条第１項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 830 千円（25.4%）の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款＼年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 保険料	1,870,839,300	83.6	1,790,955,943	83.6	79,883,357	104.5
2 使用料及び手数料	242,900	0.0	230,100	0.0	12,800	105.6
3 繰入金	331,027,601	14.8	316,793,603	14.8	14,233,998	104.5
4 繰越金	6,262,834	0.3	5,240,410	0.2	1,022,424	119.5
5 諸収入	28,766,077	1.3	29,057,722	1.4	△ 291,645	99.0
計	2,237,138,712	100.0	2,142,277,778	100.0	94,860,934	104.4

前年度と比較すると，諸収入が 291 千円（1.0%）減少したものの，主に保険料が 79,883 千円（4.5%），繰入金が 14,233 千円（4.5%），繰越金が 1,022 千円（19.5%）増加したことにより，歳入合計で 94,860 千円（4.4%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，保険料（83.6%），繰入金（14.8%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款＼年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 納付金	2,191,679,801	98.2	2,096,667,546	98.2	95,012,255	104.5
3 保健事業費	32,646,120	1.5	29,410,798	1.4	3,235,322	111.0
4 諸支出金	8,425,400	0.4	9,936,600	0.5	△ 1,511,200	84.8
5 予備費	0	－	0	－	－	－
計	2,232,751,321	100.0	2,136,014,944	100.0	96,736,377	104.5

前年度と比較すると，諸支出金が 1,511 千円（15.2%）減少したものの，納付金が 95,012 千円（4.5%），保健事業費が 3,235 千円（11.0%）増加したことにより，歳出合計で 96,736 千円（4.5%）の増加となっている。

主なものは，保険基盤安定納付金，保険料納付金，後期高齢者健康診査委託である。

構成比率の高いものは，納付金（98.2%）である。

③　介護保険事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	12,625,973,000	12,634,578,839	12,575,218,959	17,785,360	41,574,520	99.6	99.5
歳 出	12,625,973,000		11,866,122,000	0	759,851,000	94.0	

歳入歳出差引額は 709,096 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 99.6%，歳出の執行率は 94.0%となっている。

収入未済額(第１号被保険者保険料)は41,574 千円であり,前年度と比較すると 890 千円(2.1%)の減少となっている。

不納欠損額（第１号被保険者保険料）は 17,785 千円であり，介護保険法第２００条第１項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 2,921 千円（14.1%）の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款＼年度	令和4年度 決算額 A	 構成比	令和3年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 保険料	2,708,721,380	21.5	2,684,583,680	22.1	24,137,700	100.9
2 分担金及び負担金	1,034,050	0.0	995,400	0.0	38,650	103.9
3 使用料及び手数料	279,800	0.0	303,000	0.0	△ 23,200	92.3
4 国庫支出金	2,497,397,795	19.9	2,416,036,120	19.9	81,361,675	103.4
5 支払基金交付金	3,091,993,000	24.6	2,991,187,000	24.6	100,806,000	103.4
6 県支出金	1,673,847,122	13.3	1,631,615,960	13.4	42,231,162	102.6
8 財産収入	86,752	0.0	94,543	0.0	△ 7,791	91.8
9 寄付金	0	－	0	－	－	－
10 繰入金	1,873,783,700	14.9	1,844,507,070	15.2	29,276,630	101.6
11 繰越金	713,965,359	5.7	568,352,435	4.7	145,612,924	125.6
13 諸収入	14,110,001	0.1	8,669,911	0.1	5,440,090	162.7
計	12,575,218,959	100.0	12,146,345,119	100.0	428,873,840	103.5

前年度と比較すると，主に使用料及び手数料が 23 千円（7.7%）減少したものの，国庫支出金が 81,361 千円(3.4%)，支払基金交付金が 100,806 千円(3.4%)，繰越金が 145,612 千円(25.6%)増加したことにより，歳入合計で 428,873 千円（3.5%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，支払基金交付金（24.6%），保険料（21.5%），国庫支出金（19.9%），繰入金（14.9%），県支出金（13.3%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 総務費	244,495,641	2.1	231,556,544	2.0	12,939,097	105.6
2 保険給付費	10,401,518,812	87.7	10,147,660,453	88.8	253,858,359	102.5
5 地域支援事業費	517,731,978	4.4	507,362,271	4.4	10,369,707	102.0
6 基金積立金	215,038,590	1.8	183,840,036	1.6	31,198,554	117.0
8 予備費	0	－	0	－	－	－
9 諸支出金	487,336,979	4.1	361,960,456	3.2	125,376,523	134.6
計	11,866,122,000	100.0	11,432,379,760	100.0	433,742,240	103.8

前年度と比較すると，予備費を除いて全款増加したことにより，歳出合計で433,742千円（3.8%）の増加となっている。

主なものは，居宅介護サービス給付費，施設介護サービス給付費，居宅介護サービス計画給付費，地域密着型介護サービス給付費，高額介護サービス費，特定入所者介護サービス費である。

構成比率の高いものは，保険給付費（87.7%）である。

④　東部第１土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	281,079,000	318,176,687	318,176,687	0	0	113.2	100.0
歳 出	281,079,000		206,967,233	56,305,000	17,806,767	73.6	

歳入歳出差引額は111,209千円で，このなかに含まれている翌年度に繰り越すべき財源は56,305千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は113.2%，歳出の執行率は73.6%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 国庫支出金	11,375,000	3.6	10,848,000.0	4.2	527,000	104.9
4 財産収入	0	－	0	－	0	－
5 繰入金	235,658,000	74.1	209,236,000	80.9	26,422,000	112.6
6 繰越金	71,041,345	22.3	38,524,972	14.9	32,516,373	184.4
7 諸収入	7,242	0.0	5,040	0.0	2,202	143.7
9 使用料及び手数料	95,100	0.0	120,000	0.0	△ 24,900	79.3
計	318,176,687	100.0	258,734,012	100.0	59,442,675	123.0

前年度と比較すると，使用料及び手数料が 24 千円（20.7%）減少したものの，主に繰入金が26,422 千円（12.6%），繰越金が 32,516 千円（84.4%）増加したことにより，歳入合計で 59,442千円（23.0%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（74.1%），繰越金（22.3%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	206,967,233	100.0	187,692,667	100.0	19,274,566	110.3
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	206,967,233	100.0	187,692,667	100.0	19,274,566	110.3

前年度と比較すると，歳出合計で 19,274 千円（10.3%）の増加となっている。

主なものは，換地計画関連委託，出来形確認測量業務委託，中根地区緑地用地購入，道路改良工事である。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，自歩専道舗装新設工事，中根地区緑地用地購入，分筆登記委託，就業不能補償である。

⑤　東部第２土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	568,801,000	558,743,246	558,743,246	0	0	98.2	100.0
歳 出	568,801,000		509,329,578	44,724,000	14,747,422	89.5	

歳入歳出差引額は 49,413 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 34,274 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 98.2%，歳出の執行率は 89.5%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	191,700	0.0	223,800	0.0	△ 32,100	85.7
2 国庫支出金	11,110,000	2.0	46,898,000	6.8	△ 35,788,000	23.7
4 財産収入	22,265,000	4.0	1,686,000	0.2	20,579,000	著増
5 繰入金	436,784,000	78.2	542,111,000	78.8	△ 105,327,000	80.6
6 繰越金	62,278,926	11.1	63,149,257	9.2	△ 870,331	98.6
7 諸収入	13,620	0.0	13,620	0.0	0	100.0
8 市債	26,100,000	4.7	33,900,000	4.9	△ 7,800,000	77.0
計	558,743,246	100.0	687,981,677	100.0	△ 129,238,431	81.2

前年度と比較すると，財産収入が 20,579 千円（著増）増加したものの，主に国庫支出金が 35,788 千円（76.3%），繰入金が 105,327 千円（19.4%），市債が 7,800 千円（23.0%）減少したことにより，歳入合計で 129,238 千円（18.8%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（78.2%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	343,710,153	67.5	425,593,751	68.0	△ 81,883,598	80.8
2 公債費	165,619,425	32.5	200,109,000	32.0	△ 34,489,575	82.8
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	509,329,578	100.0	625,702,751	100.0	△ 116,373,173	81.4

前年度と比較すると，区画整理事業費が 81,883 千円（19.2%），公債費が 34,489 千円（17.2%）減少したことにより，歳出合計で 116,373 千円（18.6%）の減少となっている。

主なものは，除草委託，水道管布設委託，建設機械借上，区画道路改良工事，統合調整池用地購入，建築物移転補償，統合調整池詳細設計業務委託，市債（元金，利子）の償還である。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，道路改良工事，建築物移転補償，電柱移設補償，ガス管移設補償である。

⑥　佐和駅東土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	807,100,000	636,202,038	636,202,038	0	0	78.8	100.0
歳 出	807,100,000		592,430,386	194,350,000	20,319,614	73.4	

歳入歳出差引額は 43,771 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 10,188 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 78.8%，歳出の執行率は 73.4%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	52,800	0.0	65,400	0.0	△ 12,600	80.7
2 国庫支出金	114,358,000	18.0	152,020,000	23.0	△ 37,662,000	75.2
3 県支出金	45,540,000	7.2	43,110,000	6.5	2,430,000	105.6
4 財産収入	25,770,000	4.1	26,890,000	4.1	△ 1,120,000	95.8
5 繰入金	280,855,000	44.1	196,508,000	29.7	84,347,000	142.9
6 繰越金	44,726,238	7.0	9,765,791	1.5	34,960,447	458.0
7 諸収入	0	－	0	－	－	－
8 市債	124,900,000	19.6	232,300,000	35.2	△ 107,400,000	53.8
計	636,202,038	100.0	660,659,191	100.0	△ 24,457,153	96.3

前年度と比較すると，県支出金が 2,430 千円（5.6%），繰入金が 84,347 千円（42.9%），繰越金が 34,960 千円（358.0%）増加したものの，主に国庫支出金が 37,662 千円（24.8%），市債が 107,400 千円（46.2%）減少したことにより，歳入合計で 24,457 千円（3.7%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（44.1%），市債（19.6%），国庫支出金（18.0%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	453,398,872	76.5	485,844,870	78.9	△ 32,445,998	93.3
2 公債費	139,031,514	23.5	130,088,083	21.1	8,943,431	106.9
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	592,430,386	100.0	615,932,953	100.0	△ 23,502,567	96.2

前年度と比較すると，公債費が 8,943 千円（6.9%）増加したものの，区画整理事業費が 32,445 千円（6.7%）減少したことにより，歳出合計で 23,502 千円（3.8%）の減少となっている。

主なものは，佐和駅東口交通広場整備工事，道路改良工事，建築物移転補償，水道管布設委託，建設機械借上，市債(元金，利子)の償還である。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，道路改良工事，佐和駅東口交通広場整備工事，建築物移転補償，工作物移転補償，電柱移設補償である。

⑦　武田土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	280,007,000	248,566,613	248,566,613	0	0	88.8	100.0
歳 出	280,007,000		222,256,464	51,617,000	6,133,536	79.4	

歳入歳出差引額は 26,310 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 19,579 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 88.8%，歳出の執行率は 79.4%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 国庫支出金	32,319,000	13.0	46,477,000	15.9	△ 14,158,000	69.5
4 財産収入	6,446,000	2.6	2,868,000	1.0	3,578,000	224.8
5 繰入金	129,144,000	52.0	121,650,000	41.7	7,494,000	106.2
6 繰越金	12,381,438	5.0	45,060,151	15.4	△ 32,678,713	27.5
7 諸収入	8,975	0.0	4,755	0.0	4,220	188.7
8 市債	68,200,000	27.4	75,900,000	26.0	△ 7,700,000	89.9
9 使用料及び手数料	67,200	0.0	44,400	0.0	22,800	151.4
計	248,566,613	100.0	292,004,306	100.0	△ 43,437,693	85.1

前年度と比較すると，主に財産収入が 3,578 千円（124.8%），繰入金が 7,494 千円（6.2%）増加したものの，国庫支出金が 14,158 千円（30.5%），繰越金が 32,678 千円（72.5%）市債が 7,700 千円（10.1%）減少したことにより，歳入合計で 43,437 千円（14.9%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（52.0%），市債（27.4%），国庫支出金（13.0%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	222,256,464	100.0	279,622,868	100.0	△ 57,366,404	79.5
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	222,256,464	100.0	279,622,868	100.0	△ 57,366,404	79.5

前年度と比較すると，歳出合計で 57,366 千円（20.5%）の減少となっている。

主なものは，建築物等移転料算定委託，建設機械借上，建築物移転補償，道路改良工事である。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，道路改良工事，擁壁工事，建築物等移転料算定委託，地耐力調査委託，建築物移転補償，工作物移転補償，水道管移設補償，電柱移設補償である。

⑧ 六ッ野土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	1,538,128,000	1,261,234,016	1,261,234,016	0	0	82.0	100.0
歳 出	1,538,128,000		1,154,893,022	363,198,000	20,036,978	75.1	

歳入歳出差引額は 106,340 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 67,247 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 82.0%，歳出の執行率は 75.1%となっている。

歳入決算額の款別内訳は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	173,400	0.0	247,800	0.0	△ 74,400	70.0
2 国庫支出金	282,533,000	22.4	198,863,000	22.2	83,670,000	142.1
4 財産収入	290,030,970	23.0	287,036,000	32.0	2,994,970	101.0
5 繰入金	293,033,000	23.2	85,149,000	9.5	207,884,000	344.1
6 繰越金	104,917,622	8.3	135,642,138	15.1	△ 30,724,516	77.3
7 諸収入	46,024	0.0	43,844	0.0	2,180	105.0
8 市債	290,500,000	23.0	189,800,000	21.2	100,700,000	153.1
計	1,261,234,016	100.0	896,781,782	100.0	364,452,234	140.6

前年度と比較すると，主に繰越金が 30,724 千円（22.7%）減少したものの，国庫支出金が 83,670 千円（42.1%），繰入金が 207,884 千円（244.1%），市債が 100,700 千円（53.1%）増加したことにより，歳入合計で 364,452 千円（40.6%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（23.2%），財産収入（23.0%），市債（23.0%），国庫支出金（22.4%）である。

歳出決算額の款別内訳は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款＼年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	856,292,061	74.1	670,863,763	84.7	185,428,298	127.6
2 公債費	298,600,961	25.9	121,000,397	15.3	177,600,564	246.8
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	1,154,893,022	100.0	791,864,160	100.0	363,028,862	145.8

前年度と比較すると，区画整理事業費が 185,428 千円（27.6%），公債費が 177,600 千円（146.8%）増加したことにより，歳出合計で 363,028 千円（45.8%）の増加となっている。

主なものは，除草委託，建築物等移転料算定業務委託，水道管布設委託，建設機械借上，建築物等移転補償，道路改良等工事，擁壁工事，電柱移設補償，借入金（元金，利子）の償還である。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，道路改良工事，擁壁工事，建築物等移転料算定業務委託，建築物等移転補償，工作物移転補償，電柱移設補償である。

⑨　阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	393,233,000	394,201,267	394,201,267	0	0	100.2	100.0
歳 出	393,233,000		368,402,999	18,511,000	6,319,001	93.7	

歳入歳出差引額は 25,798 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 4,526 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 100.2%，歳出の執行率は 93.7%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款＼年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 使用料及び手数料	57,000	0.0	31,800	0.0	25,200	179.2
3 国庫支出金	33,320,000	8.5	26,895,000	6.2	6,425,000	123.9
5 財産収入	122,982,000	31.2	96,728,400	22.3	26,253,600	127.1
6 繰入金	191,016,000	48.5	247,159,000	57.0	△ 56,143,000	77.3
7 繰越金	15,225,027	3.9	42,746,690	9.9	△ 27,521,663	35.6
8 諸収入	1,240	0.0	330	0.0	910	375.8
9 市債	31,600,000	8.0	19,800,000	4.6	11,800,000	159.6
計	394,201,267	100.0	433,361,220	100.0	△ 39,159,953	91.0

前年度と比較すると，主に国庫支出金が 6,425 千円（23.9%），財産収入が 26,253 千円（27.1%），市債が 11,800 千円（59.6%）増加したものの，繰入金が 56,143 千円（22.7%），繰越金が 27,521 千円（64.4%）減少したことにより，歳入合計で 39,159 千円（9.0%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（48.5%），財産収入（31.2%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	256,244,684	69.6	265,165,042	63.4	△ 8,920,358	96.6
2 公債費	112,158,315	30.4	152,971,151	36.6	△ 40,812,836	73.3
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	368,402,999	100.0	418,136,193	100.0	△ 49,733,194	88.1

前年度と比較すると，区画整理事業費が 8,920 千円（3.4%）公債費が 40,812 千円（26.7%）減少したことにより，歳出合計で 49,733 千円（11.9%）の減少となっている。

主なものは，水道管布設委託，建築物移転補償，建設機械借上，市債(元金，利子)の償還である。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，道路改良工事，建築物移転補償である。

⑩　船窪土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	202,586,000	202,584,532	202,584,532	0	0	100.0	100.0
歳 出	202,586,000		178,008,066	18,375,000	6,202,934	87.9	

歳入歳出差引額は 24,576 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 18,375 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 100.0%，歳出の執行率は 87.9%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 使用料及び手数料	18,900	0.0	15,000	0.0	3,900	126.0
3 国庫支出金	0	－	18,315,000	9.0	△ 18,315,000	皆減
4 県支出金	0	－	7,200,000	3.5	△ 7,200,000	皆減
5 財産収入	22,196,000	11.0	1,162,000	0.6	21,034,000	著増
6 繰入金	166,676,000	82.3	125,358,000	61.8	41,318,000	133.0
7 繰越金	13,693,632	6.8	41,604,957	20.5	△ 27,911,325	32.9
8 諸収入	0	－	0	－	0	－
9 市債	0	－	9,300,000	4.6	△ 9,300,000	皆減
計	202,584,532	100.0	202,954,957	100.0	△ 370,425	99.8

前年度と比較すると，主に財産収入が 21,034 千円（著増），繰入金が 41,318 千円（33.0%）増加したものの，国庫支出金が 18,315 千円（皆減），県支出金が 7,200 千円（皆減），繰越金が 27,911 千円（67.1%），市債が 9,300 千円（皆減）減少したことにより，歳入合計で 370 千円（0.2%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（82.3%），財産収入（11.0%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	178,008,066	100.0	189,261,325	100.0	△ 11,253,259	94.1
2 公債費	0	－	0	－	－	－
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	178,008,066	100.0	189,261,325	100.0	△ 11,253,259	94.1

前年度と比較すると，歳出合計で 11,253 千円（5.9%）の減少となっている。

主なものは，建設機械借上，擁壁工事，建築物移転補償である。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，擁壁工事，電柱移設補償である。

⑪　農業集落排水事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C / 支出済額 C	不納欠損額 D / 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D / 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	C/B
歳 入	55,488,000	63,775,608	63,681,458	0	94,150	114.8	99.9
歳 出	55,488,000		54,354,749	0	1,133,251	98.0	

歳入歳出差引額は 9,326 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 114.8%，歳出の執行率は 98.0%となっている。

収入未済額（農業集落排水使用料）は 94 千円であり，前年度と比較すると 6 千円（6.7%）減少している。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 分担金及び負担金	2,549,400	4.0	1,092,600	1.6	1,456,800	233.3
4 使用料及び手数料	10,625,090	16.7	10,627,095	15.7	△ 2,005	100.0
5 繰入金	38,938,000	61.1	38,774,000	57.3	164,000	100.4
6 繰越金	10,449,462	16.4	10,711,178	15.8	△ 261,716	97.6
7 諸収入	1,119,336	1.8	580,231	0.9	539,105	192.9
9 財産収入	170	0.0	255	0.0	△ 85	66.7
10 市債	0	－	5,900,000	8.7	△ 5,900,000	皆減
計	63,681,458	100.0	67,685,359	100.0	△ 4,003,901	94.1

前年度と比較すると，主に分担金および負担金が 1,456 千円（133.3%），諸収入が 539 千円（92.9%）増加したものの，主に繰越金が 261 千円（2.4%），市債が 5,900 千円（皆減）減少したことにより，歳入合計で 4,003 千円（5.9%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（61.1%），使用料及び手数料（16.7%），繰越金（16.4%），である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 農業集落排水事業費	18,235,537	33.5	21,135,115	36.9	△ 2,899,578	86.3
2 公債費	36,119,212	66.5	36,100,782	63.1	18,430	100.1
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	54,354,749	100.0	57,235,897	100.0	△ 2,881,148	95.0

前年度と比較すると，公債費が 18 千円（0.1%）増加したものの，農業集落排水事業費が 2,899 千円（13.7%）減少したことにより，歳出合計で 2,881 千円（5.0%）の減少となっている。

主なものは，市債（元金，利子）の償還である。

⑫　奨学資金特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	15,411,000	19,248,774	13,131,774	0	6,117,000	85.2	68.2
歳 出	15,411,000		12,531,395	0	2,879,605	81.3	

歳入歳出差引額は 600 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 85.2%，歳出の執行率は 81.3%となっている。

収入未済額（奨学資金貸付金戻入元金）は 6,117 千円であり，前年度と比較すると 446 千円（6.8%）の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 財産収入	887	0.0	1,252	0.0	△ 365	70.8
2 寄付金	0	－	0	－	－	－
3 繰入金	1,450,000	11.0	2,800,000	23.8	△ 1,350,000	51.8
4 繰越金	1,952,862	14.9	498,393	4.2	1,454,469	391.8
5 諸収入	9,728,025	74.1	8,461,003	71.9	1,267,022	115.0
計	13,131,774	100.0	11,760,648	100.0	1,371,126	111.7

前年度と比較すると，主に繰入金 1,350 千円（48.2%）が減少したものの，繰越金が 1,454 千円（291.8%），諸収入が 1,267 千円（15.0%）増加したことにより，歳入合計で 1,371 千円（11.7%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，諸収入（74.1%），繰越金（14.9%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 総務費	12,531,395	100.0	9,807,786	100.0	2,723,609	127.8
計	12,531,395	100.0	9,807,786	100.0	2,723,609	127.8

前年度と比較すると，歳出合計で 2,723 千円（27.8%）の増加となっている。

主なものは，奨学金貸付金，入学準備金貸付金，奨学資金基金元金積立金である。

⑬ 地方卸売市場事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	12,972,000	16,261,343	16,261,343	0	0	125.4	100.0
歳 出	12,972,000		11,348,855	0	1,623,145	87.5	

歳入歳出差引額は 4,912 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 125.4%，歳出の執行率は 87.5%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	2,242,442	13.8	2,161,754	9.7	80,688	103.7
2 繰入金	7,400,000	45.5	5,297,000	23.7	2,103,000	139.7
3 繰越金	5,065,959	31.2	13,606,172	60.9	△ 8,540,213	37.2
4 諸収入	1,552,942	9.5	1,275,757	5.7	277,185	121.7
計	16,261,343	100.0	22,340,683	100.0	△ 6,079,340	72.8

前年度と比較すると，主に繰入金が 2,103 千円（39.7%）増加したものの，繰越金が 8,540 千円（62.8%）減少したことにより，歳入合計で 6,079 千円（27.2%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（45.5%），繰越金（31.2%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 地方卸売市場事業費	11,348,855	100.0	17,274,724	100.0	△ 5,925,869	65.7
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	11,348,855	100.0	17,274,724	100.0	△ 5,925,869	65.7

前年度と比較すると，歳出合計で 5,925 千円（34.3%）の減少となっている。

主なものは，卸売市場施設管理業務委託，魚市場施設補修工事である。

⑭　墓地公園事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	59,870,000	116,432,683	116,261,383	0	171,300	194.2	99.9
歳 出	59,870,000		53,800,441	0	6,069,559	89.9	

歳入歳出差引額は 62,460 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 194.2%，歳出の執行率は 89.9%となっている。

収入未済額（墓地管理料）は 171 千円であり，前年度と比較すると 2 千円（1.3%）の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度 決算額 A	 構成比	令和3年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 使用料及び手数料	37,116,356	31.9	40,965,776	30.4	△ 3,849,420	90.6
3 繰越金	79,087,057	68.0	93,817,329	69.6	△ 14,730,272	84.3
4 諸収入	57,970	0.0	58,144	0.0	△ 174	99.7
計	116,261,383	100.0	134,841,249	100.0	△ 18,579,866	86.2

前年度と比較すると，全款減少したことにより，歳入合計で 18,579 千円（13.8%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰越金（68.0%），使用料及び手数料（31.9%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 款	令和4年度 決算額 A	 構成比	令和3年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 墓地公園事業費	31,279,545	58.1	26,146,089	46.9	5,133,456	119.6
2 公債費	22,520,896	41.9	29,608,103	53.1	△ 7,087,207	76.1
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	53,800,441	100.0	55,754,192	100.0	△ 1,953,751	96.5

前年度と比較すると，墓地公園事業費が 5,133 千円（19.6%）増加したものの，公債費が 7,087 千円（23.9%）減少したことにより，歳出合計で 1,953 千円（3.5%）の減少となっている。

主なものは，墓地清掃及び除草業務委託，市債(元金，利子)の償還である。

３　実質収支に関する調書

地方自治法第２３３条第２項及び同法施行令第１６６条第２項の規定により提出されたもので，計数は正確であり適正に処理されているものと認められた。

各会計の実質収支額は，次表のとおりである。

（単位:千円）

会計＼年度	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減 A－B
一般会計	3,123,862	3,165,031	△ 41,169
特別会計	1,107,398	1,259,901	△ 152,503
国民健康保険事業	139,694	270,601	△ 130,907
後期高齢者医療事業	4,387	6,262	△ 1,875
介護保険事業	709,096	713,965	△ 4,869
東部第1土地区画整理事業	54,904	38,119	16,785
東部第2土地区画整理事業	15,139	24,253	△ 9,114
佐和駅東土地区画整理事業	33,583	19,323	14,260
武田土地区画整理事業	6,731	8,297	△ 1,566
六ッ野土地区画整理事業	39,093	54,623	△ 15,530
阿字ヶ浦土地区画整理事業	21,272	14,212	7,060
船窪土地区画整理事業	6,201	13,693	△ 7,492
農業集落排水事業	9,326	10,449	△ 1,123
奨学資金	600	1,952	△ 1,352
地方卸売市場事業	4,912	5,065	△ 153
墓地公園事業	62,460	79,087	△ 16,627
合計	4,231,260	4,424,932	△ 193,672

一般会計の実質収支額は 3,123,862 千円で，前年度と比較すると 41,169 千円の減少となっている。特別会計の実質収支額は 1,107,398 千円で，前年度と比較すると 152,503 千円の減少となっている。一般会計と特別会計を合わせた実質収支額の合計は 4,231,260 千円で，前年度と比較すると 193,672 千円の減少となっている。

４　財産に関する調書

公有財産，物品，債権，基金について，地方自治法第２３３条第２項及び同法施行令第１６６条第２項の規定により提出されたものである。

これらの審査に当たっては，当年度中の増減高等の確認を行ったが，その結果はおおむね適正に処理されているものと認められた。

項目別による前年度比較は，次表のとおりである。

区分				単位	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度	
							比較増減	比較 %
公有財産	土地	行政財産		㎡	3,112,035.86	3,109,659.76	2,376.10	100.1
		普通財産		㎡	660,991.99	662,098.24	△1,106.25	99.8
	建物	行政財産	木造	㎡	10,079.02	10,185.00	△105.98	99.0
			非木造	㎡	447,649.56	443,182.68	4,466.88	101.0
			計	㎡	457,728.58	453,367.68	4,360.90	101.0
		普通財産	木造	㎡	961.92	961.92	0.00	100.0
			非木造	㎡	34,107.14	32,464.22	1,642.92	105.1
			計	㎡	35,069.06	33,426.14	1,642.92	104.9
	物権（地上権）		行政財産	㎡	500,719.54	503,203.71	△2,484.17	99.5
			普通財産	㎡	29,385.70	29,385.70	0.00	100.0
	有価証券			円	573,775,640	573,775,640	0	100.0
	出資による権利			円	383,674,400	383,674,400	0	100.0
物品	絵画			点	58	58	0	100.0
	彫刻品等			点	49	49	0	100.0
	自動車			台	211	215	△4	98.1
	ピアノ			台	27	27	0	100.0
	防災行政無線放送施設			基	199	200	△1	99.5
	機械，工具，工作物等			台	1,156	1,117	39	103.5
債権				円	71,612,265	75,487,189	△3,874,924	94.9
基金	積立基金			円	13,747,276,442	12,722,129,819	1,025,146,623	108.1
	運用基金			円	－	－	－	－

公有財産の土地・建物のうち，土地の行政財産の増加については，主に谷井田沢最終処分場敷地の取得によるものであり，それに伴い，主に物権（地上権）の行政財産が減少となっている。

土地の普通財産の減少については，主に市営磯合住宅跡地から磯崎公園への行政財産の所管換えによるものである。

建物の行政財産の木造の減少については，主に津田コミュニティセンター内の陶芸教室棟の取壊しによるものであり，建物の行政財産の非木造の増加については，主にリース契約が終了した旧平磯小学校及び旧磯崎小学校校舎を，市へ無償譲渡したことによるものである。建物の普通財産の非木造の増加については，旧阿字ヶ浦中学校校舎を阿字ヶ浦ふれあい交流館として地域移管したことによる財産区分の変更によるものである。（普通財産への所管換え）

債権の減少については，主に災害援護資金貸付金（東日本大震災分）戻入元金によるものである。

積立基金の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

基金名	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度	
			比較増減	比較
財政調整基金	4,037,209,241	4,037,168,060	41,181	100.0
市債管理基金	5,773,018,103	5,772,930,297	87,806	100.0
文化振興基金	91,810,431	89,422,643	2,387,788	102.7
緑のまちづくり基金	266,249,362	271,366,178	△ 5,116,816	98.1
国際交流基金	107,782,609	113,061,823	△ 5,279,214	95.3
森林環境基金	43,651,698	31,545,068	12,106,630	138.4
公共用地取得基金	686,116,986	713,856,109	△ 27,739,123	96.1
福祉ふれあい基金	450,080,468	431,194,953	18,885,515	104.4
西中根地区農業集落排水処理施設基金	3,901,098	8,500,928	△ 4,599,830	45.9
ごみ減量化推進基金	6,016,803	6,016,683	120	100.0
ふるさと水と土保全対策基金	32,055,357	32,054,716	641	100.0
教育基金	42,069,700	12,422,235	29,647,465	338.7
スポーツ推進基金	14,497,935	9,399,748	5,098,187	154.2
奨学資金基金	44,825,449	44,364,562	460,887	101.0
介護給付費準備基金	1,075,173,247	878,501,657	196,671,590	122.4
湊鉄道線振興基金	215,896,357	95,722,443	120,173,914	225.5
国民健康保険支払準備基金	683,512,629	143,509,759	540,002,870	476.3
観光推進基金	39,323,578	31,091,957	8,231,621	126.5
魅力あるまちづくり基金	36,084,391	－	36,084,391	皆増
まち・ひと・しごと創生基金	98,001,000	－	98,001,000	皆増
計	13,747,276,442	12,722,129,819	1,025,146,623	108.1

令和４年度末の積立基金全体の現在高は，前年度末と比べ 1,025,146 千円（8.1%）増の 13,747,276 千円となっている。

増加となった主な要因は，介護給付費準備基金，湊鉄道線振興基金，国民健康保険支払準備基金の元金積立によるものである。

なお，令和４年度においては，ひたちなか市のまちの魅力の向上及び発信に関する事業を推進することを目的とした，「魅力あるまちづくり基金」及びひたちなか市まち・ひと・しごと創生推進計画における事業を推進することを目的とした，「まち・ひと・しごと創生基金」が新たに設置された。

Ⅴ　むすび

令和４年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は，歳入が 92,831,295 千円，歳出が 87,766,066 千円で，前年度に比べ歳入は 495,515 千円（0.5%），歳出は 533,052 千円（0.6%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 4,231,260 千円となっている。

一般会計については，歳入が 61,570,917 千円，歳出が 57,823,588 千円で，前年度に比べ歳入は 488,825 千円（0.8%），歳出は 545,037 千円（0.9%）それぞれ減少している。歳入が減少した主な要因は，地方特例交付金，国庫支出金，繰入金，市債などが減少したことによるものである。また，歳出の減少した主な要因は，市税等返還金の減少，子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の完了などが挙げられる。

次に，特別会計全般については，歳入が 31,260,378 千円，歳出が 29,942,477 千円で，前年度に比べ歳入は 984,341 千円（3.3%），歳出は 1,078,090 千円（3.7%）それぞれ増加している。歳出が増加した主な要因は，国民健康保険事業特別会計における基金積立金の増や，六ツ野土地区画整理事業特別会計における公債費の増などが挙げられる。

次に，収入未済額については，一般会計では前年度比 62,764 千円（11.9%）減の 464,285 千円，特別会計では前年度比 3,353 千円（1.5%）増の 232,145 千円となっている。また，不納欠損額は，一般会計では前年度比 257 千円（0.9%）減の 29,960 千円，特別会計では前年度比 10,817 千円（21.0%）減の 40,638 千円となっている。

主な事業の実施状況については，しおかぜみなと建設工事や，文化会館調光装置更新工事などの事業が完了し，現在，佐和駅周辺地区整備事業，東中根高場線道路改良事業，小中学校の給食室改修工事を含む施設整備事業などが引き続き進められている。また，予防接種法の特例臨時接種として期間が延長された新型コロナワクチン接種事業についても，継続的に実施されている。

なお，令和５年度に繰り越した事業については，一般会計が 43 件で 4,443,882 千円，特別会計が 31 件で 747,080 千円となっている。

今後の見通しについては，歳出面において社会保障関連経費や義務的経費のほかに，電気料金や資材価格の高騰に伴う公共施設の光熱水費や委託料・工事費の増額，学校改修建設事業債などの元金償還に係る公債費の増加が予想される。また，防災行政無線の音質の向上や沿岸部への広報範囲を広めるためのデジタル化更新工事や，完成間近の佐和駅東西自由通路・新駅舎整備事業等の都市基盤の整備のほか，東中根高場線の陸橋４車線化事業等に多額の支出が見込まれている。一方，歳入面においては，ウィズコロナの下，社会経済活動の正常化が進み，景気の持ち直しの動きが見られる反面，世界情勢の混乱による物価高騰など景気の先行きは不透明であることから，市税収入の大幅な伸びを予測することは困難であり，今後も厳しい財政運営が続くものと思われる。

このような状況を踏まえ，歳入に関しては，市民負担の公平性や自主財源確保の観点から，市税及び使用料等について，市民の納税に係る利便性や意識の向上を高めることに努めるとともに，納税者等の状況を的確に把握しながら，効率的かつ効果的な収納率の向上と収入未済額の縮減に

努められたい。また，国県補助制度の活用等による特定財源の確保，企業誘致や産業振興による自主財源の確保，ふるさと納税制度の活用も引き続き意欲的に取り組まれたい。

不用額については，経費の節減や契約差金などにより生じるものであるが，事業の進捗状況を十分に把握して，財源の有効かつ効率的な予算執行に努められたい。

不納欠損処分については，時効中断の手続を適時に行うなど，安易な時効完成をすることがないよう今後とも慎重かつ厳正な取扱いに留意されたい。

市債の発行については，引き続き事業内容の優先度を見極め，重点化を図りながら，将来世代に過度の負担を強いることのないよう適切な市債発行に留意されたい。

基金については，前年度に比べ全体の残高は増加しているが，今後も複数の大型事業が控える状況にあることから，今回新たに設置された２つの基金も含めて取扱いについて，関係法令や条例等に従い，それぞれの目的にあった適正かつ計画的な管理運用をされたい。

今後の行財政運営にあたっては，社会経済情勢の変化を的確に捉え，限られた財源のもとで，第３次総合計画後期基本計画等に掲げた諸施策を着実に進めるとともに，効率的かつ効果的な事務事業の執行に努めながら，引き続き行財政改革の推進と財政の健全化に取り組まれたい。

決 算 資 料

各会計歳入歳出決算額総括表

一般会計款別歳入決算額一覧表

一般会計款別歳出決算額一覧表

特別会計款別歳入決算額一覧表

特別会計款別歳出決算額一覧表

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

各会計歳入歳出決算額総括表

区分 / 会計		歳入				
		予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
一般会計		65,609,456,000	62,065,163,187	61,570,917,262	29,960,670	464,285,255
特別会計	国民健康保険事業特別会計	12,979,876,000	12,808,016,998	12,618,976,052	18,750,917	170,290,029
	後期高齢者医療事業特別会計	2,263,189,000	2,255,139,412	2,237,138,712	4,102,000	13,898,700
	介護保険事業特別会計	12,625,973,000	12,634,578,839	12,575,218,959	17,785,360	41,574,520
	東部第1土地区画整理事業特別会計	281,079,000	318,176,687	318,176,687		
	東部第2土地区画整理事業特別会計	568,801,000	558,743,246	558,743,246		
	佐和駅東土地区画整理事業特別会計	807,100,000	636,202,038	636,202,038		
	武田土地区画整理事業特別会計	280,007,000	248,566,613	248,566,613		
	六ッ野土地区画整理事業特別会計	1,538,128,000	1,261,234,016	1,261,234,016		
	阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	393,233,000	394,201,267	394,201,267		
	船窪土地区画整理事業特別会計	202,586,000	202,584,532	202,584,532		
	農業集落排水事業特別会計	55,488,000	63,775,608	63,681,458		94,150
	奨学資金特別会計	15,411,000	19,248,774	13,131,774		6,117,000
	地方卸売市場事業特別会計	12,972,000	16,261,343	16,261,343		
	墓地公園事業特別会計	59,870,000	116,432,683	116,261,383		171,300
	特別会計の合計	32,083,713,000	31,533,162,056	31,260,378,080	40,638,277	232,145,699
合計		97,693,169,000	93,598,325,243	92,831,295,342	70,598,947	696,430,954

（単位：円）

歳出						歳入歳出差引額
予算現額	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額	(A)－(B)
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
65,609,456,000	57,823,588,246		4,082,578,000	361,304,000	3,341,985,754	3,747,329,016
12,979,876,000	12,479,281,329				500,594,671	139,694,723
2,263,189,000	2,232,751,321				30,437,679	4,387,391
12,625,973,000	11,866,122,000				759,851,000	709,096,959
281,079,000	206,967,233		56,305,000		17,806,767	111,209,454
568,801,000	509,329,578		44,724,000		14,747,422	49,413,668
807,100,000	592,430,386		194,350,000		20,319,614	43,771,652
280,007,000	222,256,464		51,617,000		6,133,536	26,310,149
1,538,128,000	1,154,893,022		363,198,000		20,036,978	106,340,994
393,233,000	368,402,999		18,511,000		6,319,001	25,798,268
202,586,000	178,008,066		18,375,000		6,202,934	24,576,466
55,488,000	54,354,749				1,133,251	9,326,709
15,411,000	12,531,395				2,879,605	600,379
12,972,000	11,348,855				1,623,145	4,912,488
59,870,000	53,800,441				6,069,559	62,460,942
32,083,713,000	29,942,477,838		747,080,000		1,394,155,162	1,317,900,242
97,693,169,000	87,766,066,084		4,829,658,000	361,304,000	4,736,140,916	5,065,229,258

一般会計款別歳入決算額一覧表

区分 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 市税	23,864,500,000	760,000,000		24,624,500,000	37.5	25,731,908,776	41.5	104.5
2 地方譲与税	549,000,000			549,000,000	0.8	541,600,025	0.9	98.7
3 利子割交付金	13,000,000	724,000		13,724,000	0.0	8,329,000	0.0	60.7
4 配当割交付金	96,000,000			96,000,000	0.1	121,519,000	0.2	126.6
5 株式等譲渡所得割交付金	137,000,000			137,000,000	0.2	96,506,000	0.2	70.4
6 法人事業税交付金	593,000,000	△ 99,781,000		493,219,000	0.8	493,698,000	0.8	100.1
7 地方消費税交付金	3,681,000,000			3,681,000,000	5.6	3,875,948,000	6.2	105.3
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000			12,000,000	0.0	12,382,160	0.0	103.2
9 環境性能割交付金	64,000,000			64,000,000	0.1	42,882,000	0.1	67.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,000,000	1,104,000		39,104,000	0.1	39,104,000	0.1	100.0
11 地方特例交付金	161,000,000	34,639,000		195,639,000	0.3	195,673,000	0.3	100.0
12 地方交付税	3,444,000,000	426,884,000		3,870,884,000	5.9	3,932,713,000	6.3	101.6
13 交通安全対策特別交付金	25,000,000			25,000,000	0.0	19,681,000	0.0	78.7
14 分担金及び負担金	659,624,000	△ 4,182,000		655,442,000	1.0	662,542,488	1.1	101.1
15 使用料及び手数料	902,483,000	△ 12,478,000		890,005,000	1.4	1,155,451,970	1.9	129.8
16 国庫支出金	8,675,176,000	3,546,571,000	1,741,101,000	13,962,848,000	21.3	12,145,763,772	19.6	87.0
17 県支出金	4,390,682,000	166,095,000	147,675,000	4,704,452,000	7.2	4,385,452,143	7.1	93.2
18 財産収入	62,070,000	15,942,000		78,012,000	0.1	82,576,707	0.1	105.9
19 寄付金	200,003,000	141,496,000		341,499,000	0.5	336,827,862	0.5	98.6
20 繰入金	3,853,157,000	△ 3,699,269,000	1,640,000	155,528,000	0.2	148,522,222	0.2	95.5
21 繰越金	500,000,000	2,665,031,000	526,086,000	3,691,117,000	5.6	3,691,117,069	5.9	100.0
22 諸収入	1,026,305,000	△ 58,622,000		967,683,000	1.5	1,062,364,993	1.7	109.8
23 市債	2,828,000,000	1,407,200,000	2,126,600,000	6,361,800,000	9.7	3,282,600,000	5.3	51.6
合計	**55,775,000,000**	**5,291,354,000**	**4,543,102,000**	**65,609,456,000**	**100.0**	**62,065,163,187**	**100.0**	**94.6**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
25,525,264,567	41.5	103.7	99.2	11,811,589	39.4	0.0	194,832,620	42.0	0.8
541,600,025	0.9	98.7	100.0						
8,329,000	0.0	60.7	100.0						
121,519,000	0.2	126.6	100.0						
96,506,000	0.2	70.4	100.0						
493,698,000	0.8	100.1	100.0						
3,875,948,000	6.3	105.3	100.0						
12,382,160	0.0	103.2	100.0						
42,882,000	0.1	67.0	100.0						
39,104,000	0.1	100.0	100.0						
195,673,000	0.3	100.0	100.0						
3,932,713,000	6.4	101.6	100.0						
19,681,000	0.0	78.7	100.0						
658,297,278	1.1	100.4	99.4	113,000	0.4	0.0	4,132,210	0.9	0.6
904,742,703	1.5	101.7	78.3	8,466,654	28.3	0.7	242,242,613	52.2	21.0
12,145,763,772	19.7	87.0	100.0						
4,385,452,143	7.1	93.2	100.0						
80,318,332	0.1	103.0	97.3				2,258,375	0.5	2.7
336,827,862	0.5	98.6	100.0						
148,522,222	0.2	95.5	100.0						
3,691,117,069	6.0	100.0	100.0						
1,031,976,129	1.7	106.6	97.1	9,569,427	31.9	0.9	20,819,437	4.5	2.0
3,282,600,000	5.3	51.6	100.0						
61,570,917,262	**100.0**	**93.8**	**99.2**	**29,960,670**	**100.0**	**0.0**	**464,285,255**	**100.0**	**0.7**

一般会計款別歳出決算額一覧表

区分 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計	構成 比率
1 議会費	357,873,000	△16,044,000			341,829,000	0.5
2 総務費	6,075,167,000	616,405,000	392,061,000	8,008,000	7,091,641,000	10.8
3 民生費	22,125,617,000	949,511,000	644,323,000		23,719,451,000	36.2
4 衛生費	3,607,953,000	1,541,087,000	453,971,000		5,603,011,000	8.5
5 労働費	145,219,000	10,814,000			156,033,000	0.2
6 農林水産業費	534,263,000	19,595,000	22,396,000		576,254,000	0.9
7 商工費	1,014,624,000	170,441,000	156,329,000	61,978,000	1,403,372,000	2.1
8 土木費	7,473,508,000	943,285,000	1,769,026,000	29,000	10,185,848,000	15.5
9 消防費	2,278,215,000	△236,334,000	19,833,000		2,061,714,000	3.1
10 教育費	5,639,192,000	1,352,984,000	1,085,163,000	1,045,000	8,078,384,000	12.3
11 災害復旧費	13,000				13,000	0.0
12 公債費	6,423,356,000	△60,390,000			6,362,966,000	9.7
14 予備費	100,000,000			△71,060,000	28,940,000	0.0
合計	**55,775,000,000**	**5,291,354,000**	**4,543,102,000**	**0**	**65,609,456,000**	**100.0**

（単位:円，%）

支出済額			翌年度繰越額						不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
333,430,595	0.6	97.5							8,398,405	0.3	2.5
6,330,413,337	10.9	89.3		154,205,000	273,460,000	427,665,000	9.6	6.0	333,562,663	10.0	4.7
22,666,468,663	39.2	95.6		99,882,000		99,882,000	2.2	0.4	953,100,337	28.5	4.0
4,177,076,999	7.2	74.6		677,349,000		677,349,000	15.2	12.1	748,585,001	22.4	13.4
143,307,986	0.3	91.8							12,725,014	0.4	8.2
545,805,037	0.9	94.7		5,388,000	7,128,000	12,516,000	0.3	2.2	17,932,963	0.5	3.1
1,373,123,356	2.4	97.8		4,455,000		4,455,000	0.1	0.3	25,793,644	0.8	1.8
7,571,562,969	13.1	74.3		1,764,286,000	80,716,000	1,845,002,000	41.5	18.1	769,283,031	23.0	7.6
2,018,954,010	3.5	97.9		21,956,000		21,956,000	0.5	1.1	20,803,990	0.6	1.0
6,302,273,277	10.9	78.0		1,355,057,000		1,355,057,000	30.5	16.8	421,053,723	12.6	5.2
0	－	－							13,000	0.0	100.0
6,361,172,017	11.0	100.0							1,793,983	0.1	0.0
0	－	－							28,940,000	0.9	100.0
57,823,588,246	**100.0**	**88.1**		**4,082,578,000**	**361,304,000**	**4,443,882,000**	**100.0**	**6.8**	**3,341,985,754**	**100.0**	**5.1**

特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業	①国民健康保険税	2,547,423,000			2,547,423,000	19.6	2,786,791,691	21.8	109.4
	②一部負担金	2,000			2,000	0.0	0	―	―
	③使用料及び手数料	1,000,000			1,000,000	0.0	1,593,100	0.0	159.3
	④国庫支出金	1,000	879,000		880,000	0.0	867,000	0.0	98.5
	⑤県支出金	9,203,347,000	△339,728,000		8,863,619,000	68.3	8,446,075,288	65.9	95.3
	⑥財産収入	1,000			1,000	0.0	2,870	0.0	287.0
	⑦繰入金	948,384,000	331,021,000		1,279,405,000	9.9	1,279,401,211	10.0	100.0
	⑧繰越金	30,000,000	240,601,000		270,601,000	2.1	270,601,373	2.1	100.0
	⑨諸収入	6,345,000	10,600,000		16,945,000	0.1	22,684,465	0.2	133.9
	計	**12,736,503,000**	**243,373,000**		**12,979,876,000**	**100.0**	**12,808,016,998**	**100.0**	**98.7**
後期高齢者医療事業	①保険料	1,882,288,000	5,960,000		1,888,248,000	83.4	1,888,840,000	83.8	100.0
	②使用料及び手数料	280,000			280,000	0.0	242,900	0.0	86.8
	③繰入金	337,667,000	△6,639,000		331,028,000	14.6	331,027,601	14.7	100.0
	④繰越金	1,000	6,261,000		6,262,000	0.3	6,262,834	0.3	100.0
	⑤諸収入	37,371,000			37,371,000	1.7	28,766,077	1.3	77.0
	計	**2,257,607,000**	**5,582,000**		**2,263,189,000**	**100.0**	**2,255,139,412**	**100.0**	**99.6**
介護保険事業	①保険料	2,695,679,000			2,695,679,000	21.4	2,768,081,260	21.9	102.7
	②分担金及び負担金	1,326,000			1,326,000	0.0	1,034,050	0.0	78.0
	③使用料及び手数料	262,000			262,000	0.0	279,800	0.0	106.8
	④国庫支出金	2,588,652,000	△13,082,000		2,575,570,000	20.4	2,497,397,795	19.8	97.0
	⑤支払基金交付金	3,093,536,000	△2,273,000		3,091,263,000	24.5	3,091,993,000	24.5	100.0
	⑥県支出金	1,676,566,000	△4,777,000		1,671,789,000	13.2	1,673,847,122	13.2	100.1
	⑧財産収入	14,000	73,000		87,000	0.0	86,752	0.0	99.7
	⑨寄付金	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	⑩繰入金	1,889,959,000	△16,170,000		1,873,789,000	14.8	1,873,783,700	14.8	100.0
	⑪繰越金	1,000	713,964,000		713,965,000	5.7	713,965,359	5.7	100.0
	⑬諸収入	401,000	1,841,000		2,242,000	0.0	14,110,001	0.1	629.3
	計	**11,946,397,000**	**679,576,000**		**12,625,973,000**	**100.0**	**12,634,578,839**	**100.0**	**100.1**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
2,600,846,323	20.6	102.1	93.3	18,336,693	97.8	0.7	167,608,675	98.4	6.0
0	－	－	－						
1,593,100	0.0	159.3	100.0						
867,000	0.0	98.5	100.0						
8,446,075,288	66.9	95.3	100.0						
2,870	0.0	287.0	100.0						
1,279,401,211	10.1	100.0	100.0						
270,601,373	2.1	100.0	100.0						
19,588,887	0.2	115.6	86.4	414,224	2.2	1.8	2,681,354	1.6	11.8
12,618,976,052	100.0	97.2	98.5	18,750,917	100.0	0.1	170,290,029	100.0	1.3
1,870,839,300	83.6	99.1	99.0	4,102,000	100.0	0.2	13,898,700	100.0	0.7
242,900	0.0	86.8	100.0						
331,027,601	14.8	100.0	100.0						
6,262,834	0.3	100.0	100.0						
28,766,077	1.3	77.0	100.0						
2,237,138,712	100.0	98.8	99.2	4,102,000	100.0	0.2	13,898,700	100.0	0.6
2,708,721,380	21.5	100.5	97.9	17,785,360	100.0	0.6	41,574,520	100.0	1.5
1,034,050	0.0	78.0	100.0						
279,800	0.0	106.8	100.0						
2,497,397,795	19.9	97.0	100.0						
3,091,993,000	24.6	100.0	100.0						
1,673,847,122	13.3	100.1	100.0						
86,752	0.0	99.7	100.0						
0	－	－	－						
1,873,783,700	14.9	100.0	100.0						
713,965,359	5.7	100.0	100.0						
14,110,001	0.1	629.3	100.0						
12,575,218,959	100.0	99.6	99.5	17,785,360	100.0	0.1	41,574,520	100.0	0.3

特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
東部第1土地区画整理事業	②国庫支出金	22,750,000	△11,375,000		11,375,000	4.0	11,375,000	3.6	100.0
	④財産収入	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	⑤繰入金	257,297,000	△21,639,000		235,658,000	83.8	235,658,000	74.1	100.0
	⑥繰越金	1,000,000		32,922,000	33,922,000	12.1	71,041,345	22.3	209.4
	⑦諸収入	3,000			3,000	0.0	7,242	0.0	241.4
	⑨使用料及び手数料	120,000			120,000	0.0	95,100	0.0	79.3
	計	**281,171,000**	**△33,014,000**	**32,922,000**	**281,079,000**	**100.0**	**318,176,687**	**100.0**	**113.2**
東部第2土地区画整理事業	①使用料及び手数料	189,000			189,000	0.0	191,700	0.0	101.4
	②国庫支出金	5,500,000		7,260,000	12,760,000	2.2	11,110,000	2.0	87.1
	④財産収入	1,000,000	20,876,000		21,876,000	3.8	22,265,000	4.0	101.8
	⑤繰入金	544,362,000	△107,578,000		436,784,000	76.8	436,784,000	78.2	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	23,253,000	38,025,000	62,278,000	10.9	62,278,926	11.1	100.0
	⑦諸収入	14,000			14,000	0.0	13,620	0.0	97.3
	⑧市債	28,900,000	100,000	5,900,000	34,900,000	6.1	26,100,000	4.7	74.8
	計	**580,965,000**	**△63,349,000**	**51,185,000**	**568,801,000**	**100.0**	**558,743,246**	**100.0**	**98.2**
佐和駅東土地区画整理事業	①使用料及び手数料	30,000			30,000	0.0	52,800	0.0	176.0
	②国庫支出金	205,920,000	△56,430,000	37,490,000	186,980,000	23.2	114,358,000	18.0	61.2
	③県支出金	115,200,000	△48,870,000	6,750,000	73,080,000	9.1	45,540,000	7.2	62.3
	④財産収入	24,373,000	△21,445,000		2,928,000	0.4	25,770,000	4.1	880.1
	⑤繰入金	287,078,000	△6,223,000		280,855,000	34.8	280,855,000	44.1	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	18,323,000	25,403,000	44,726,000	5.5	44,726,238	7.0	100.0
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	⑧市債	77,600,000	106,800,000	34,100,000	218,500,000	27.1	124,900,000	19.6	57.2
	計	**711,202,000**	**△7,845,000**	**103,743,000**	**807,100,000**	**100.0**	**636,202,038**	**100.0**	**78.8**
武田土地区画整理事業	②国庫支出金	33,460,000	△1,686,000	10,983,000	42,757,000	15.3	32,319,000	13.0	75.6
	④財産収入	900,000	1,592,000		2,492,000	0.9	6,446,000	2.6	258.7
	⑤繰入金	151,797,000	△22,653,000		129,144,000	46.1	129,144,000	52.0	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	7,297,000	4,084,000	12,381,000	4.4	12,381,438	5.0	100.0
	⑦諸収入	3,000			3,000	0.0	8,975	0.0	299.2
	⑧市債	72,500,000	△1,200,000	21,900,000	93,200,000	33.3	68,200,000	27.4	73.2
	⑨使用料及び手数料	30,000			30,000	0.0	67,200	0.0	224.0
	計	**259,690,000**	**△16,650,000**	**36,967,000**	**280,007,000**	**100.0**	**248,566,613**	**100.0**	**88.8**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
11,375,000	0.1	100.0	100.0						
0	－	－	－						
235,658,000	74.1	100.0	100.0						
71,041,345	22.3	209.4	100.0						
7,242	0.0	241.4	100.0						
95,100	0.0	79.3	100.0						
318,176,687	**100.0**	**113.2**	**100.0**						
191,700	0.0	101.4	100.0						
11,110,000	2.0	87.1	100.0						
22,265,000	4.0	101.8	100.0						
436,784,000	78.2	100.0	100.0						
62,278,926	11.1	100.0	100.0						
13,620	0.0	97.3	100.0						
26,100,000	4.7	74.8	100.0						
558,743,246	**100.0**	**98.2**	**100.0**						
52,800	0.0	176.0	100.0						
114,358,000	18.0	61.2	100.0						
45,540,000	7.2	62.3	100.0						
25,770,000	4.1	880.1	100.0						
280,855,000	44.1	100.0	100.0						
44,726,238	7.0	100.0	100.0						
0	－	－	－						
124,900,000	19.6	57.2	100.0						
636,202,038	**100.0**	**78.8**	**100.0**						
32,319,000	13.0	75.6	100.0						
6,446,000	2.6	258.7	100.0						
129,144,000	52.0	100.0	100.0						
12,381,438	5.0	100.0	100.0						
8,975	0.0	299.2	100.0						
68,200,000	27.4	73.2	100.0						
67,200	0.0	224.0	100.0						
248,566,613	**100.0**	**88.8**	**100.0**						

特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
六ッ野土地区画整理事業	①使用料及び手数料	240,000			240,000	0.0	173,400	0.0	72.3
	②国庫支出金	293,400,000	23,199,000	103,488,000	420,087,000	27.3	282,533,000	22.4	67.3
	④財産収入	241,556,000	25,150,000		266,706,000	17.3	290,030,970	23.0	108.7
	⑤繰入金	217,991,000	75,042,000		293,033,000	19.1	293,033,000	23.2	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	53,623,000	50,294,000	104,917,000	6.8	104,917,622	8.3	100.0
	⑦諸収入	45,000			45,000	0.0	46,024	0.0	102.3
	⑧市債	330,300,000	△1,300,000	124,100,000	453,100,000	29.5	290,500,000	23.0	64.1
	計	**1,084,532,000**	**175,714,000**	**277,882,000**	**1,538,128,000**	**100.0**	**1,261,234,016**	**100.0**	**82.0**
阿字ヶ浦土地区画整理事業	②使用料及び手数料	30,000			30,000	0.0	57,000	0.0	190.0
	③国庫支出金	34,100,000	△4,300,000	11,605,000	41,405,000	10.5	33,320,000	8.5	80.5
	⑤財産収入	27,826,000	80,029,000		107,855,000	27.4	122,982,000	31.2	114.0
	⑥繰入金	311,308,000	△120,292,000		191,016,000	48.6	191,016,000	48.5	100.0
	⑦繰越金	1,000,000	13,212,000	1,013,000	15,225,000	3.9	15,225,027	3.9	100.0
	⑧諸収入	2,000			2,000	0.0	1,240	0.0	62.0
	⑨市債	26,100,000	3,000,000	8,600,000	37,700,000	9.6	31,600,000	8.0	83.8
	計	**400,366,000**	**△28,351,000**	**21,218,000**	**393,233,000**	**100.0**	**394,201,267**	**100.0**	**100.2**
船窪土地区画整理事業	②使用料及び手数料	20,000			20,000	0.0	18,900	0.0	94.5
	③国庫支出金	0			0	—	0	—	—
	④県支出金	0			0	—	0	—	—
	⑤財産収入	1,032,000	21,164,000		22,196,000	11.0	22,196,000	11.0	100.0
	⑥繰入金	216,996,000	△50,320,000		166,676,000	82.3	166,676,000	82.3	100.0
	⑦繰越金	1,000,000	12,693,000		13,693,000	6.8	13,693,632	6.8	100.0
	⑧諸収入	1,000			1,000	0.0	0	—	—
	⑨市債	0			0	—	0	—	—
	計	**219,049,000**	**△16,463,000**		**202,586,000**	**100.0**	**202,584,532**	**100.0**	**100.0**
農業集落排水事業	①分担金及び負担金	1,092,000			1,092,000	2.0	2,549,400	4.0	233.5
	④使用料及び手数料	10,622,000			10,622,000	19.1	10,719,240	16.8	100.9
	⑤繰入金	39,138,000			39,138,000	70.5	38,938,000	61.1	99.5
	⑥繰越金	1,000,000	3,056,000		4,056,000	7.3	10,449,462	16.4	257.6
	⑦諸収入	579,000			579,000	1.0	1,119,336	1.8	193.3
	⑨財産収入	1,000			1,000	0.0	170	0.0	17.0
	⑩市債	0			0	—	0	—	—
	計	**52,432,000**	**3,056,000**		**55,488,000**	**100.0**	**63,775,608**	**100.0**	**114.9**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
173,400	0.0	72.3	100.0						
282,533,000	22.4	67.3	100.0						
290,030,970	23.0	108.7	100.0						
293,033,000	23.2	100.0	100.0						
104,917,622	8.3	100.0	100.0						
46,024	0.0	102.3	100.0						
290,500,000	23.0	64.1	100.0						
1,261,234,016	100.0	82.0	100.0						
57,000	0.0	190.0	100.0						
33,320,000	8.5	80.5	100.0						
122,982,000	31.2	114.0	100.0						
191,016,000	48.5	100.0	100.0						
15,225,027	3.9	100.0	100.0						
1,240	0.0	62.0	100.0						
31,600,000	8.0	83.8	100.0						
394,201,267	100.0	100.2	100.0						
18,900	0.0	94.5	100.0						
0	－	－	－						
0	－	－	－						
22,196,000	11.0	100.0	100.0						
166,676,000	82.3	100.0	100.0						
13,693,632	6.8	100.0	100.0						
0	－	－	－						
0	－	－	－						
202,584,532	100.0	100.0	100.0						
2,549,400	4.0	233.5	100.0						
10,625,090	16.7	100.0	99.1				94,150	100.0	0.9
38,938,000	61.1	99.5	100.0						
10,449,462	16.4	257.6	100.0						
1,119,336	1.8	193.3	100.0						
170	0.0	17.0	100.0						
0	－	－	－						
63,681,458	100.0	114.8	99.9				94,150	100.0	0.1

特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
奨学資金	①財産収入	1,000			1,000	0.0	887	0.0	88.7
	②寄付金	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	③繰入金	10,279,000	△6,914,000		3,365,000	21.8	1,450,000	7.5	43.1
	④繰越金	1,000	1,952,000		1,953,000	12.7	1,952,862	10.1	100.0
	⑤諸収入	6,420,000	3,671,000		10,091,000	65.5	15,845,025	82.3	157.0
	計	**16,702,000**	**△1,291,000**		**15,411,000**	**100.0**	**19,248,774**	**100.0**	**124.9**
地方卸売市場事業	①使用料及び手数料	2,140,000			2,140,000	16.5	2,242,442	13.8	104.8
	②繰入金	7,400,000			7,400,000	57.0	7,400,000	45.5	100.0
	③繰越金	1,000,000	877,000		1,877,000	14.5	5,065,959	31.2	269.9
	④諸収入	1,555,000			1,555,000	12.0	1,552,942	9.5	99.9
	計	**12,095,000**	**877,000**		**12,972,000**	**100.0**	**16,261,343**	**100.0**	**125.4**
墓地公園事業	①使用料及び手数料	40,489,000	△10,660,000		29,829,000	49.8	37,287,656	32.0	125.0
	③繰越金	19,323,000	10,660,000		29,983,000	50.1	79,087,057	67.9	263.8
	④諸収入	58,000			58,000	0.1	57,970	0.0	99.9
	計	**59,870,000**			**59,870,000**	**100.0**	**116,432,683**	**100.0**	**194.5**
特別会計の合計		**30,618,581,000**	**941,215,000**	**523,917,000**	**32,083,713,000**		**31,533,162,056**		**98.3**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
887	0.0	88.7	100.0						
0	－	－	－						
1,450,000	11.0	43.1	100.0						
1,952,862	14.9	100.0	100.0						
9,728,025	74.1	96.4	61.4				6,117,000	100.0	38.6
13,131,774	100.0	85.2	68.2				6,117,000	100.0	31.8
2,242,442	13.8	104.8	100.0						
7,400,000	45.5	100.0	100.0						
5,065,959	31.2	269.9	100.0						
1,552,942	9.5	99.9	100.0						
16,261,343	100.0	125.4	100.0						
37,116,356	31.9	124.4	99.5				171,300	100.0	0.5
79,087,057	68.0	263.8	100.0						
57,970	0.0	99.9	100.0						
116,261,383	100.0	194.2	99.9				171,300	100.0	0.1
31,260,378,080		97.4	99.1	40,638,277		0.1	232,145,699		0.7

特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額						支出済額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険事業	①総務費	178,861,000	△3,550,000			175,311,000	1.4	166,910,755	1.3
	②保険給付費	9,021,493,000	△292,000,000			8,729,493,000	67.3	8,278,112,617	66.3
	③国民健康保険事業費納付金	3,362,744,000				3,362,744,000	25.9	3,362,742,620	26.9
	④共同事業拠出金	5,000				5,000	0.0	304	0.0
	⑤保健事業費	136,088,000	△4,063,000			132,025,000	1.0	115,769,134	0.9
	⑥基金積立金	1,000	540,000,000		2,000	540,003,000	4.2	540,002,870	4.3
	⑦諸支出金	17,311,000	2,986,000			20,297,000	0.2	15,743,029	0.1
	⑧予備費	20,000,000			△2,000	19,998,000	0.2	0	―
	計	**12,736,503,000**	**243,373,000**			**12,979,876,000**	**100.0**	**12,479,281,329**	**100.0**
後期高齢者医療事業	②納付金	2,207,053,000	△679,000			2,206,374,000	97.5	2,191,679,801	98.2
	③保健事業費	40,221,000				40,221,000	1.8	32,646,120	1.5
	④諸支出金	5,333,000	6,261,000			11,594,000	0.5	8,425,400	0.4
	⑤予備費	5,000,000				5,000,000	0.2	0	―
	計	**2,257,607,000**	**5,582,000**			**2,263,189,000**	**100.0**	**2,232,751,321**	**100.0**
介護保険事業	①総務費	248,577,000	7,241,000			255,818,000	2.0	244,495,641	2.1
	②保険給付費	11,103,227,000				11,103,227,000	87.9	10,401,518,812	87.7
	⑤地域支援事業費	581,752,000	△27,775,000			553,977,000	4.4	517,731,978	4.4
	⑥基金積立金	14,000	215,025,000			215,039,000	1.7	215,038,590	1.8
	⑧予備費	10,000,000				10,000,000	0.1	0	―
	⑨諸支出金	2,827,000	485,085,000			487,912,000	3.9	487,336,979	4.1
	計	**11,946,397,000**	**679,576,000**			**12,625,973,000**	**100.0**	**11,866,122,000**	**100.0**
東部第1土地区画整理事業	①区画整理事業費	280,171,000	△33,014,000	32,922,000		280,079,000	99.6	206,967,233	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.4	0	―
	計	**281,171,000**	**△33,014,000**	**32,922,000**		**281,079,000**	**100.0**	**206,967,233**	**100.0**
東部第2土地区画整理事業	①区画整理事業費	414,339,000	△63,349,000	51,185,000		402,175,000	70.7	343,710,153	67.5
	②公債費	165,626,000				165,626,000	29.1	165,619,425	32.5
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	―
	計	**580,965,000**	**△63,349,000**	**51,185,000**		**568,801,000**	**100.0**	**509,329,578**	**100.0**

（単位:円，%）

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
95.2							8,400,245	1.7	4.8
94.8							451,380,383	90.2	5.2
100.0							1,380	0.0	0.0
6.1							4,696	0.0	93.9
87.7							16,255,866	3.2	12.3
100.0							130	0.0	0.0
77.6							4,553,971	0.9	22.4
—							19,998,000	4.0	100.0
96.1							**500,594,671**	**100.0**	**3.9**
99.3							14,694,199	48.3	0.7
81.2							7,574,880	24.9	18.8
72.7							3,168,600	10.4	27.3
—							5,000,000	16.4	100.0
98.7							**30,437,679**	**100.0**	**1.3**
95.6							11,322,359	1.5	4.4
93.7							701,708,188	92.3	6.3
93.5							36,245,022	4.8	6.5
100.0							410	0.0	0.0
—							10,000,000	1.3	100.0
99.9							575,021	0.1	0.1
94.0							**759,851,000**	**100.0**	**6.0**
73.9		56,305,000		56,305,000	100.0	20.1	16,806,767	94.4	6.0
—							1,000,000	5.6	100.0
73.6		**56,305,000**		**56,305,000**	**100.0**	**20.0**	**17,806,767**	**100.0**	**6.3**
85.5		44,724,000		44,724,000	100.0	11.1	13,740,847	93.2	3.4
100.0							6,575	0.0	0.0
—							1,000,000	6.8	100.0
89.5		**44,724,000**		**44,724,000**	**100.0**	**7.9**	**14,747,422**	**100.0**	**2.6**

特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 / 款	予算現額						支出済額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
佐和駅東土地区画整理事業	①区画整理事業費	570,936,000	△7,845,000	103,743,000		666,834,000	82.6	453,398,872	76.5
	②公債費	139,266,000				139,266,000	17.3	139,031,514	23.5
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.1	0	―
	計	**711,202,000**	**△7,845,000**	**103,743,000**		**807,100,000**	**100.0**	**592,430,386**	**100.0**
武田土地区画整理事業	①区画整理事業費	258,690,000	△16,650,000	36,967,000		279,007,000	99.6	222,256,464	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.4	0	―
	計	**259,690,000**	**△16,650,000**	**36,967,000**		**280,007,000**	**100.0**	**222,256,464**	**100.0**
六ッ野土地区画整理事業	①区画整理事業費	962,900,000	△2,261,000	277,882,000		1,238,521,000	80.5	856,292,061	74.1
	②公債費	120,632,000	177,975,000			298,607,000	19.4	298,600,961	25.9
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.1	0	―
	計	**1,084,532,000**	**175,714,000**	**277,882,000**		**1,538,128,000**	**100.0**	**1,154,893,022**	**100.0**
阿字ヶ浦土地区画整理事業	①区画整理事業費	287,207,000	△28,351,000	21,218,000		280,074,000	71.2	256,244,684	69.6
	②公債費	112,159,000				112,159,000	28.5	112,158,315	30.4
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.3	0	―
	計	**400,366,000**	**△28,351,000**	**21,218,000**		**393,233,000**	**100.0**	**368,402,999**	**100.0**
船窪土地区画整理事業	①区画整理事業費	218,049,000	△16,463,000			201,586,000	99.5	178,008,066	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.5	0	―
	計	**219,049,000**	**△16,463,000**			**202,586,000**	**100.0**	**178,008,066**	**100.0**
農業集落排水事業	①農業集落排水事業費	15,331,000	3,037,000		873,000	19,241,000	34.7	18,235,537	33.5
	②公債費	36,101,000	19,000			36,120,000	65.1	36,119,212	66.5
	③予備費	1,000,000			△873,000	127,000	0.2	0	―
	計	**52,432,000**	**3,056,000**			**55,488,000**	**100.0**	**54,354,749**	**100.0**
奨学資金	①総務費	16,702,000	△1,291,000			15,411,000	100.0	12,531,395	100.0
	計	**16,702,000**	**△1,291,000**			**15,411,000**	**100.0**	**12,531,395**	**100.0**
地方卸売市場事業	①地方卸売市場事業費	11,095,000	877,000			11,972,000	92.3	11,348,855	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	7.7	0	―
	計	**12,095,000**	**877,000**			**12,972,000**	**100.0**	**11,348,855**	**100.0**

（単位:円，%）

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
68.0		194,350,000		194,350,000	100.0	29.1	19,085,128	93.9	2.9
99.8							234,486	1.2	0.2
－							1,000,000	4.9	100.0
73.4		**194,350,000**		**194,350,000**	**100.0**	**24.1**	**20,319,614**	**100.0**	**2.5**
79.7		51,617,000		51,617,000	100.0	18.5	5,133,536	83.7	1.8
－							1,000,000	16.3	100.0
79.4		**51,617,000**		**51,617,000**	**100.0**	**18.4**	**6,133,536**	**100.0**	**2.2**
69.1		363,198,000		363,198,000	100.0	29.3	19,030,939	95.0	1.5
100.0							6,039	0.0	0.0
－							1,000,000	5.0	100.0
75.1		**363,198,000**		**363,198,000**	**100.0**	**23.6**	**20,036,978**	**100.0**	**1.3**
91.5		18,511,000		18,511,000	100	7	5,318,316	84.2	1.9
100.0							685	0.0	0.0
－							1,000,000	15.8	100.0
93.7		**18,511,000**		**18,511,000**	**100**	**5**	**6,319,001**	**100.0**	**1.6**
88.3		18,375,000		18,375,000	100	9	5,202,934	83.9	2.6
－							1,000,000	16.1	100.0
87.9		**18,375,000**		**18,375,000**	100	9	**6,202,934**	**100.0**	**3.1**
94.8							1,005,463	88.7	5.2
100.0							788	0.1	0.0
－							127,000	11.2	100.0
98.0							**1,133,251**	**100.0**	**2.0**
81.3							2,879,605	100.0	18.7
81.3							**2,879,605**	**100.0**	**18.7**
94.8							623,145	38.4	5.2
－							1,000,000	61.6	100.0
87.5							**1,623,145**	**100.0**	**12.5**

特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額						支出済額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
墓地公園事業	①墓地公園事業費	36,349,000				36,349,000	60.7	31,279,545	58.1
	②公債費	22,521,000				22,521,000	37.6	22,520,896	41.9
	③予備費	1,000,000				1,000,000	1.7	0	－
	計	**59,870,000**				**59,870,000**	**100.0**	**53,800,441**	**100.0**
特別会計の合計		**30,618,581,000**	**941,215,000**	**523,917,000**		**32,083,713,000**		**29,942,477,838**	

（単位:円，%）

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
86.1							5,069,455	83.5	13.9
100.0							104	0.0	0.0
―							1,000,000	16.5	100.0
89.9							6,069,559	100.0	10.1
93.3		747,080,000		747,080,000		2.3	1,394,155,162		4.3

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

（単位：円）

区分 / 会計		歳入決算額				歳出決算額			
		令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	比較 A/B	令和4年度 C	令和3年度 D	増減額 C－D	比較 C/D
一般会計		61,570,917,262	62,059,743,124	△ 488,825,862	99.2	57,823,588,246	58,368,626,055	△ 545,037,809	99.1
特別会計	国民健康保険事業特別会計	12,618,976,052	12,318,308,533	300,667,519	102.4	12,479,281,329	12,047,707,160	431,574,169	103.6
	後期高齢者医療事業特別会計	2,237,138,712	2,142,277,778	94,860,934	104.4	2,232,751,321	2,136,014,944	96,736,377	104.5
	介護保険事業特別会計	12,575,218,959	12,146,345,119	428,873,840	103.5	11,866,122,000	11,432,379,760	433,742,240	103.8
	東部第1土地区画整理事業特別会計	318,176,687	258,734,012	59,442,675	123.0	206,967,233	187,692,667	19,274,566	110.3
	東部第2土地区画整理事業特別会計	558,743,246	687,981,677	△ 129,238,431	81.2	509,329,578	625,702,751	△ 116,373,173	81.4
	佐和駅東土地区画整理事業特別会計	636,202,038	660,659,191	△ 24,457,153	96.3	592,430,386	615,932,953	△ 23,502,567	96.2
	武田土地区画整理事業特別会計	248,566,613	292,004,306	△ 43,437,693	85.1	222,256,464	279,622,868	△ 57,366,404	79.5
	六ッ野土地区画整理事業特別会計	1,261,234,016	896,781,782	364,452,234	140.6	1,154,893,022	791,864,160	363,028,862	145.8
	阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	394,201,267	433,361,220	△ 39,159,953	91.0	368,402,999	418,136,193	△ 49,733,194	88.1
	船窪土地区画整理事業特別会計	202,584,532	202,954,957	△ 370,425	99.8	178,008,066	189,261,325	△ 11,253,259	94.1
	農業集落排水事業特別会計	63,681,458	67,685,359	△ 4,003,901	94.1	54,354,749	57,235,897	△ 2,881,148	95.0
	奨学資金特別会計	13,131,774	11,760,648	1,371,126	111.7	12,531,395	9,807,786	2,723,609	127.8
	地方卸売市場事業特別会計	16,261,343	22,340,683	△ 6,079,340	72.8	11,348,855	17,274,724	△ 5,925,869	65.7
	墓地公園事業特別会計	116,261,383	134,841,249	△ 18,579,866	86.2	53,800,441	55,754,192	△ 1,953,751	96.5
	特別会計の合計	31,260,378,080	30,276,036,514	984,341,566	103.3	29,942,477,838	28,864,387,380	1,078,090,458	103.7
合計		92,831,295,342	92,335,779,638	495,515,704	100.5	87,766,066,084	87,233,013,435	533,052,649	100.6